

令和3年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 令和3年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
令和2年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の収納状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
財政見通し	26
町債元利償還金一覧表（一般会計）	28
5 事業報告書	32
6 特別会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	47
後期高齢者医療特別会計決算の状況	53
介護保険特別会計決算の状況	57
下水道事業特別会計決算の状況	63

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 令和3年度決算の概要

令和3年度は、引き続き猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響を軽減するため、全町民へのワクチン接種や生活困窮者・事業者支援を実施したほか、第5次二宮町総合計画の後期4年間の3年目としての各種事業を実施しました。

「生活の質の向上と定住人口の確保」においては、いわゆる「8050問題」などに対応する「ことわらない相談窓口」を高齢福祉部門に設置しました。これにより相談先が分かりにくいものも、相談しやすい体制となりました。また、認知症などにより、高齢者が行方不明となった場合に早期に発見、保護できるよう身元確認用のキーホルダーを導入しました。

「環境と風景が息づくまちづくり」においては、公園統廃合計画に基づき、ボール遊びができる公園を整備しました。また、町の貴重な観光資源である吾妻山公園を高齢者にも楽しんでいただくタクシー送迎の試験運行に先立ち、園路の一部を改修しました。

「交通環境と防災対策の向上」においては、昨年度の耐震診断結果を踏まえた地域集会施設の耐震改修設計をしたほか、社会体育施設の現況調査を実施しました。また、新庁舎整備については、昨年度の町民ワークショップの結果を受け、新たに町民ワークショップを開催し、新庁舎だけでなく、駅周辺の公共施設の再配置も視野に入れた「新庁舎・駅周辺公共施設再編計画」を策定しました。

「戦略的行政運営」においては、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスを開始したほか、窓口業務の総合案内を本格導入し、窓口サービスを向上させました。また、LGBTQなどの性的マイノリティの方も含め、誰もが自分らしく生きていくことができる社会を実現するため人権研修を開催したほか、パートナーシップ宣誓制度を導入しました。

「新型コロナウイルス対策」においては、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが一定程度減少している町内事業者に対し第2次中小企業等事業継続支援金といった金融対策で支援したほか、経済対策としてプレミアム付商品券等を発行しました。

○決算収支の状況

令和3年度一般会計の決算は、歳入10,212,164千円、歳出9,647,443千円で、前年度と比較して歳入14.4%、歳出16.0%の減となり、実質収支額は522,458千円となりました。

前年度からの減については、歳入・歳出ともに、前年度実施した特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策のための事業費及びそれに対する国からの補助金が減となったことが主な要因となっています。

今年度のみの収支を見る単年度収支は131,087千円の黒字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても239,099千円の黒字となりました。

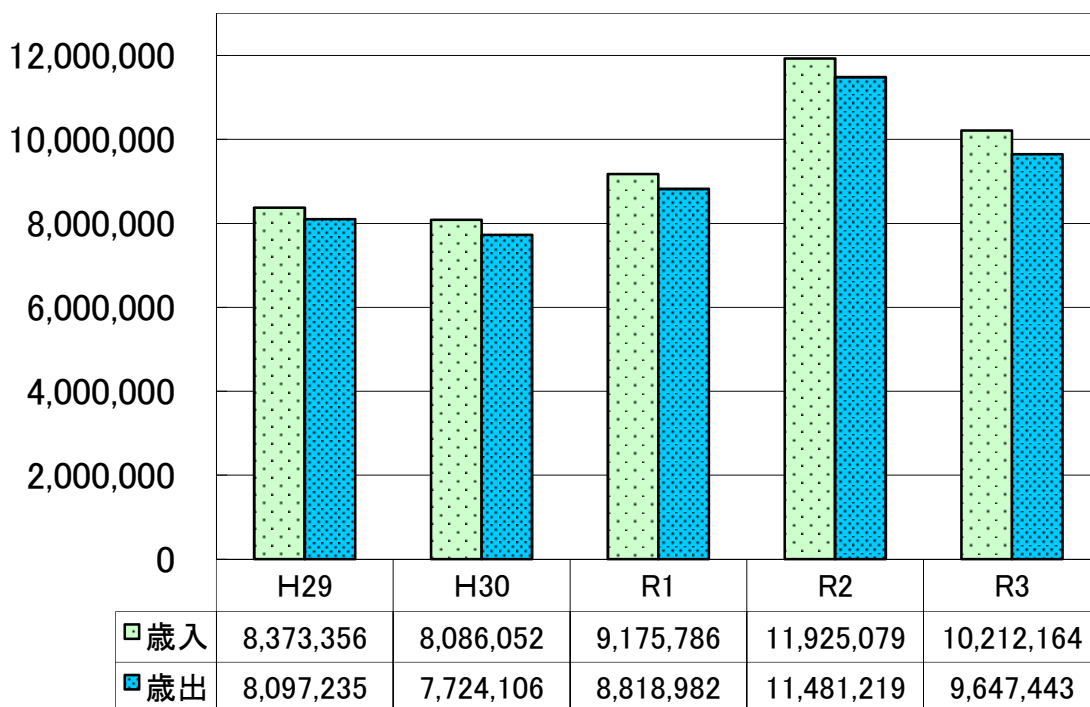
第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	10,212,163,600	11,925,079,298	△ 1,712,915,698	△ 14.4
歳出総額 ②	9,647,442,670	11,481,218,638	△ 1,833,775,968	△ 16.0
形式収支 ①-② ③	564,720,930	443,860,660	120,860,270	27.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	42,262,522	52,489,433	△ 10,226,911	△ 19.5
実質収支 ③-④ ⑤	522,458,408	391,371,227	131,087,181	33.5
前年度実質収支⑥	391,371,227	282,569,087	108,802,140	38.5
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	131,087,181	108,802,140	22,285,041	20.5
積立金 ⑧	350,011,396	229,063,036	120,948,360	52.8
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	242,000,000	327,000,000	△ 85,000,000	△ 26.0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	239,098,577	10,865,176	228,233,401	2,100.6

最近5年間の一般会計決算額の推移

(千円)



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況

[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,341,634,000	3,371,357,534	100.9	33.0
①町民税	1,766,805,000	1,799,389,897	101.8	17.6
②固定資産税	1,391,095,000	1,389,639,814	99.9	13.6
③軽自動車税	51,395,000	54,062,690	105.2	0.5
④町たばこ税	132,339,000	128,265,133	96.9	1.3
2 地方譲与税	57,412,000	64,044,000	111.6	0.6
①自動車重量譲与税	40,000,000	45,604,000	114.0	0.4
②地方揮発油譲与税	14,900,000	15,949,000	107.0	0.2
③森林環境譲与税	2,512,000	2,491,000	99.2	0.0
3 利子割交付金	2,900,000	2,335,000	80.5	0.0
4 配当割交付金	22,000,000	33,618,000	152.8	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	41,640,000	277.6	0.4
6 法人事業税交付金	11,700,000	15,670,000	133.9	0.2
7 地方消費税交付金	438,000,000	564,584,000	128.9	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	7,300,000	7,250,423	99.3	0.1
9 環境性能割交付金	10,000,000	11,917,030	119.2	0.1
10 地方特例交付金	35,469,000	35,480,000	100.0	0.3
11 地方交付税	1,840,140,000	1,854,930,000	100.8	18.2
12 交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,284,000	109.5	0.0
13 分担金及び負担金	111,198,000	109,822,662	98.8	1.1
14 使用料及び手数料	159,960,000	145,227,523	90.8	1.4
①使用料	105,791,000	95,392,703	90.2	0.9
②手数料	54,169,000	49,834,820	92.0	0.5
15 国庫支出金	2,282,218,046	1,994,146,656	87.4	19.5
①国庫負担金	940,300,000	936,537,206	99.6	9.2
②国庫補助金	1,337,053,046	1,052,709,474	78.7	10.3
③委託金	4,865,000	4,899,976	100.7	0.0
16 県支出金	625,004,000	617,313,892	98.8	6.0
①県負担金	432,124,000	430,361,294	99.6	4.2
②県補助金	127,908,000	120,315,231	94.1	1.2
③委託金	64,972,000	66,637,367	102.6	0.7
17 財産収入	16,454,000	17,800,263	108.2	0.2
①財産運用収入	16,453,000	16,739,263	101.7	0.2
②財産売払収入	1,000	1,061,000	106,100.0	0.0
18 寄付金	5,446,000	7,464,022	137.1	0.1
19 繰入金	336,457,000	336,324,856	100.0	3.3
①基金繰入金	317,753,000	317,621,175	100.0	3.1
②特別会計繰入金	18,704,000	18,703,681	100.0	0.2
20 繰越金	443,860,433	443,860,660	100.0	4.3
21 諸収入	82,779,000	81,793,079	98.8	0.8
①延滞金加算金及び過料	4,000,000	4,328,917	108.2	0.0
②町預金利子	4,000	1,847	46.2	0.0
③貸付金元金収入	28,000,000	28,000,000	100.0	0.3
④受託事業収入	1,594,000	4,511,070	283.0	0.0
⑤雑入	49,181,000	44,951,245	91.4	0.4
22 町債	452,300,000	452,300,000	100.0	4.4
歳入合計	10,300,231,479	10,212,163,600	99.1	100.0

[歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	122,667,000	121,636,027	99.2	1.3
2 総務費	1,925,541,000	1,868,021,415	97.0	19.4
①総務管理費	1,706,606,000	1,661,713,954	97.4	17.2
②徴税費	81,564,000	80,218,445	98.4	0.8
③戸籍住民基本台帳費	90,779,000	81,453,601	89.7	0.8
④選挙費	38,181,000	36,287,554	95.0	0.4
⑤統計調査費	1,113,000	1,083,871	97.4	0.0
⑥監査委員費	7,298,000	7,263,990	99.5	0.1
3 民生費	4,024,370,500	3,652,731,271	90.8	37.9
①社会福祉費	2,372,607,000	2,067,906,339	87.2	21.4
②児童福祉費	1,651,660,500	1,584,814,932	96.0	16.4
③災害救助費	103,000	10,000	9.7	0.0
4 衛生費	1,153,528,146	1,053,057,825	91.3	10.9
①保健衛生費	543,453,146	466,325,062	85.8	4.8
②環境保全費	433,403,000	427,120,592	98.6	4.4
③清掃費	176,672,000	159,612,171	90.3	1.7
5 農林水産業費	108,121,000	104,498,399	96.6	1.1
①農業費	102,088,000	98,888,205	96.9	1.0
②林業費	1,988,000	1,839,609	92.5	0.0
③水産業費	4,045,000	3,770,585	93.2	0.0
6 商工費	194,041,421	181,696,696	93.6	1.9
7 土木費	799,495,000	761,774,517	95.3	7.9
①土木管理費	18,909,000	18,294,975	96.8	0.2
②道路橋りょう費	215,781,000	189,773,212	87.9	2.0
③河川費	1,685,000	1,670,900	99.2	0.0
④都市計画費	563,120,000	552,035,430	98.0	5.7
8 消防費	394,550,000	379,684,949	96.2	3.9
9 教育費	922,405,412	870,977,882	94.4	9.0
①教育総務費	280,641,412	265,140,234	94.5	2.7
②小学校費	105,550,000	102,618,265	97.2	1.1
③中学校費	58,540,000	54,144,148	92.5	0.6
④社会教育費	197,975,000	190,884,086	96.4	2.0
⑤保健体育費	279,699,000	258,191,149	92.3	2.7
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	654,247,000	653,363,689	99.9	6.8
12 予備費	1,262,000	0	0.0	0.0
歳出合計	10,300,231,479	9,647,442,670	93.7	100.0

一般会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	庁舎3階エアコン更新事業	6,688,000	0	0	0	6,688,000	5,390,000	0	0	0	5,390,000
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯経済活性化給付支援事業	5,307,500	3,843,000	0	0	1,464,500	3,246,500	3,246,500	0	0	0
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	17,264,146	17,264,146	0	0	0	16,360,519	16,360,519	0	0	0
6	商工費	1 商工費	中小企業等事業継続支援金事業	8,200,000	5,937,000	0	0	2,263,000	2,400,000	2,400,000	0	0	0
6	商工費	1 商工費	飲食店応援クーポン券発行事業	3,254,881	2,357,000	0	0	897,881	2,296,327	2,296,327	0	0	0
6	商工費	1 商工費	プレミアム付商品券発行事業	2,524,540	1,828,000	0	0	696,540	2,128,300	2,128,300	0	0	0
6	商工費	1 商工費	中小企業等感染症拡大防止対策事業	10,000,000	7,241,900	0	0	2,758,100	9,233,000	9,233,000	0	0	0
7	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修設計委託事業	29,240,000	8,855,000	0	0	20,385,000	18,135,100	8,855,000	0	0	9,280,100
7	土木費	4 都市計画費	耐震改修促進計画改定委託事業	6,380,000	3,190,000	0	0	3,190,000	6,380,000	3,190,000	0	0	3,190,000
8	消防費	1 消防費	消防団員被服購入事業	760,000	0	0	0	760,000	555,742	0	0	0	555,742
9	教育費	1 教育総務費	町立小中学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	4,272,412	3,866,000	0	0	406,412	4,272,244	4,272,244	0	0	0
9	教育費	5 保健体育費	町民温水プール空調設備修繕事業	12,980,000	0	0	0	12,980,000	12,980,000	0	0	0	12,980,000

2 一般会計歳入の状況

令和3年度の一般会計歳入決算額は10,212,164千円で、前年度に比べ14.4%(1,712,916千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は0.4%(18,421千円)の減、依存財源は22.9%(1,694,494千円)の減となり、自主財源の決算額に対する割合は44.1%で、前年度に比べ6.2ポイント増となりました。

自主財源のうち、歳入全体の33.0%(3,371,358千円)を占める町税は、個人町民税における所得割の減や固定資産税の評価替えに伴う減等により、前年度に比べ2.8%(95,728千円)の減、また、寄付金が、ふるさと寄付金の減により、前年度に比べ55.3%(9,233千円)の減となりました。

一方、増加した項目として、使用料及び手数料が各施設の利用再開により、前年度に比べ13.6%(17,427千円)の増、諸収入がスポーツ振興くじ助成金や健康づくり・未病改善運動教室事業参加料等の増により、前年度に比べ18.5%(10,551千円)の増などがあげられます。

依存財源については、歳入全体の18.2%(1,854,930千円)を占める地方交付税が、町税の減に伴う基準財政収入額の減や個別算定経費の項目が新たに創設されたことなどにより、前年度に比べ27.4%(398,988千円)の増、また、法人事業税交付金が、経過措置により前年度から算定方法が変わったことにより、前年度に比べ221.2%(10,792千円)の増となっています。

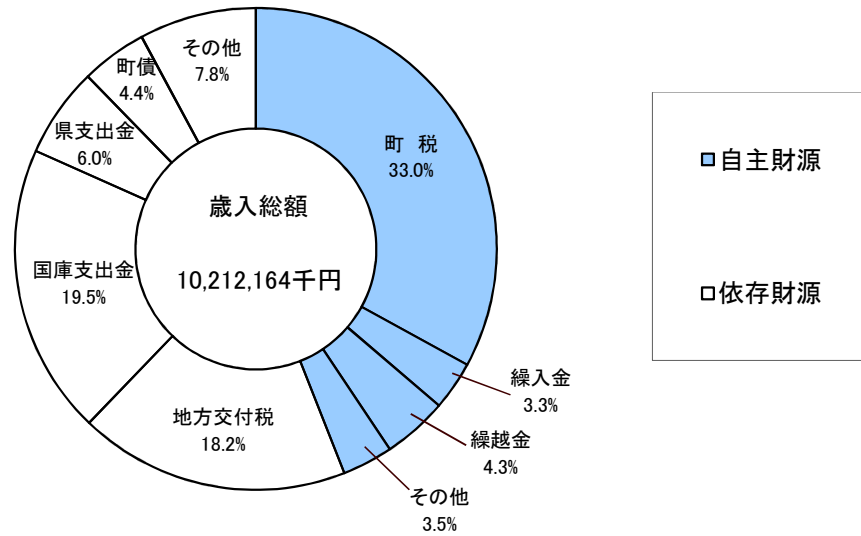
一方、減少した項目として、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の減等により、前年度に比べ51.6%(2,122,261千円)の減、町債が防災行政無線設備更新事業及び小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の完了などに伴い、前年度に比べ8.4%(41,600千円)の減などがあげられます。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

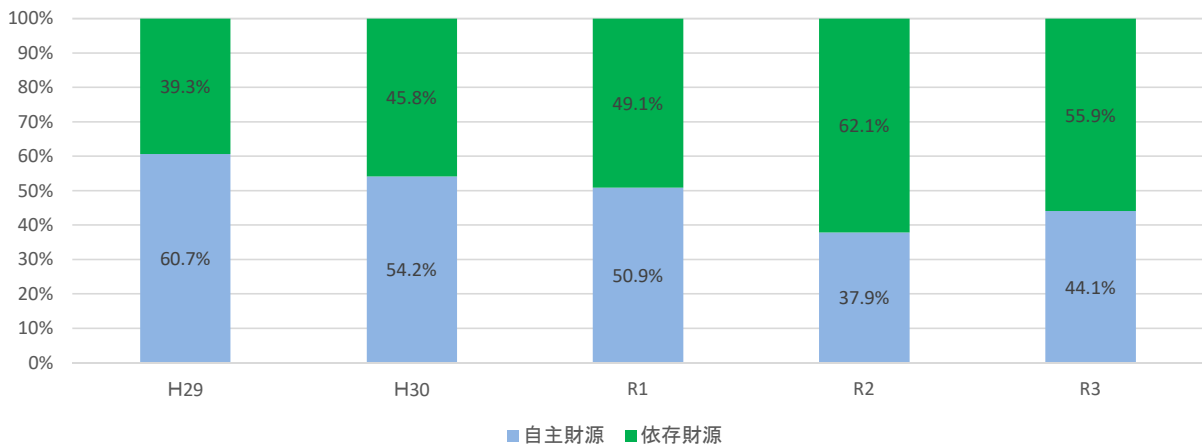
(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,371,357,534	33.0	3,467,086,365	29.1	△ 95,728,831	△ 2.8
	⑬分担金及び負担金	109,822,662	1.1	109,795,954	0.9	26,708	0.0
	⑭使用料及び手数料	145,227,523	1.4	127,800,230	1.1	17,427,293	13.6
	⑰財産収入	17,800,263	0.2	18,312,222	0.2	△ 511,959	△ 2.8
	⑱寄付金	7,464,022	0.1	16,697,003	0.1	△ 9,232,981	△ 55.3
	⑲繰入金	336,324,856	3.3	364,334,108	3.1	△ 28,009,252	△ 7.7
	⑳繰越金	443,860,660	4.3	356,804,087	3.0	87,056,573	24.4
	㉑諸収入	67,613,662	0.7	57,062,618	0.5	10,551,044	18.5
小 計	4,499,471,182	44.1	4,517,892,587	37.9	△ 18,421,405	△ 0.4	
依 存 財 源	②地方譲与税	64,044,000	0.6	63,089,000	0.5	955,000	1.5
	③利子割交付金	2,335,000	0.0	3,003,000	0.0	△ 668,000	△ 22.2
	④配当割交付金	33,618,000	0.3	25,454,000	0.2	8,164,000	32.1
	⑤株式等譲渡所得割交付金	41,640,000	0.4	30,279,000	0.3	11,361,000	37.5
	⑥法人事業税交付金	15,670,000	0.2	4,878,000	0.0	10,792,000	221.2
	⑦地方消費税交付金	564,584,000	5.5	518,782,000	4.4	45,802,000	8.8
	⑧ゴルフ場利用税交付金	7,250,423	0.1	6,424,432	0.1	825,991	12.9
	自動車取得税交付金	—	—	17,744	0.0	△ 17,744	—
	⑨環境性能割交付金	11,917,030	0.1	11,124,000	0.1	793,030	7.1
	⑩地方特例交付金	35,480,000	0.3	30,452,000	0.3	5,028,000	16.5
	⑪地方交付税	1,854,930,000	18.2	1,455,942,000	12.2	398,988,000	27.4
	⑫交通安全対策特別交付金	3,284,000	0.0	3,498,000	0.0	△ 214,000	△ 6.1
	⑮国庫支出金	1,994,146,656	19.5	4,116,407,843	34.5	△ 2,122,261,187	△ 51.6
	⑯県支出金	617,313,892	6.0	633,444,081	5.3	△ 16,130,189	△ 2.5
㉒諸収入	14,179,417	0.1	10,491,611	0.1	3,687,806	35.2	
㉓町債	452,300,000	4.4	493,900,000	4.1	△ 41,600,000	△ 8.4	
小 計	5,712,692,418	55.9	7,407,186,711	62.1	△ 1,694,494,293	△ 22.9	
合 計	10,212,163,600	100.0	11,925,079,298	100.0	△ 1,712,915,698	△ 14.4	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

令和3年度の消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（3億4,441万7千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。

引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	200,530,551	105,841,350	0	38,519,509	56,169,692
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	390,212,300	52,058,763	0	137,560,653	200,592,884
介護保険事業	介護特別会計繰出金	432,803,000	18,995,009	0	168,336,838	245,471,153
合計		1,023,545,851	176,895,122	0	344,417,000	502,233,729

町 税 の 概 要

令和 3 年度の町税全体の歳入決算額は、3,371,358 千円となり、前年度に比べ 2.8% (95,728 千円) の減となりました。

町民税では、個人町民税の所得割、法人町民税の減により、前年度に比べ 2.6% (48,444 千円) の減となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響により前年度に比べ 4.1% (28,220 千円) の減、家屋分については 3 年に一度の評価替えによる経年減価等により同 4.8% (26,859 千円) の減、償却資産についてはほぼ横ばい (32 千円の減)、全体としては同 3.8% (55,162 千円) の減となりました。

軽自動車税では、環境性能割について特例軽減措置が終了となったこと、種別割について重課税率の影響により、前年度に比べ 4.8% (2,455 千円) の増となりました。

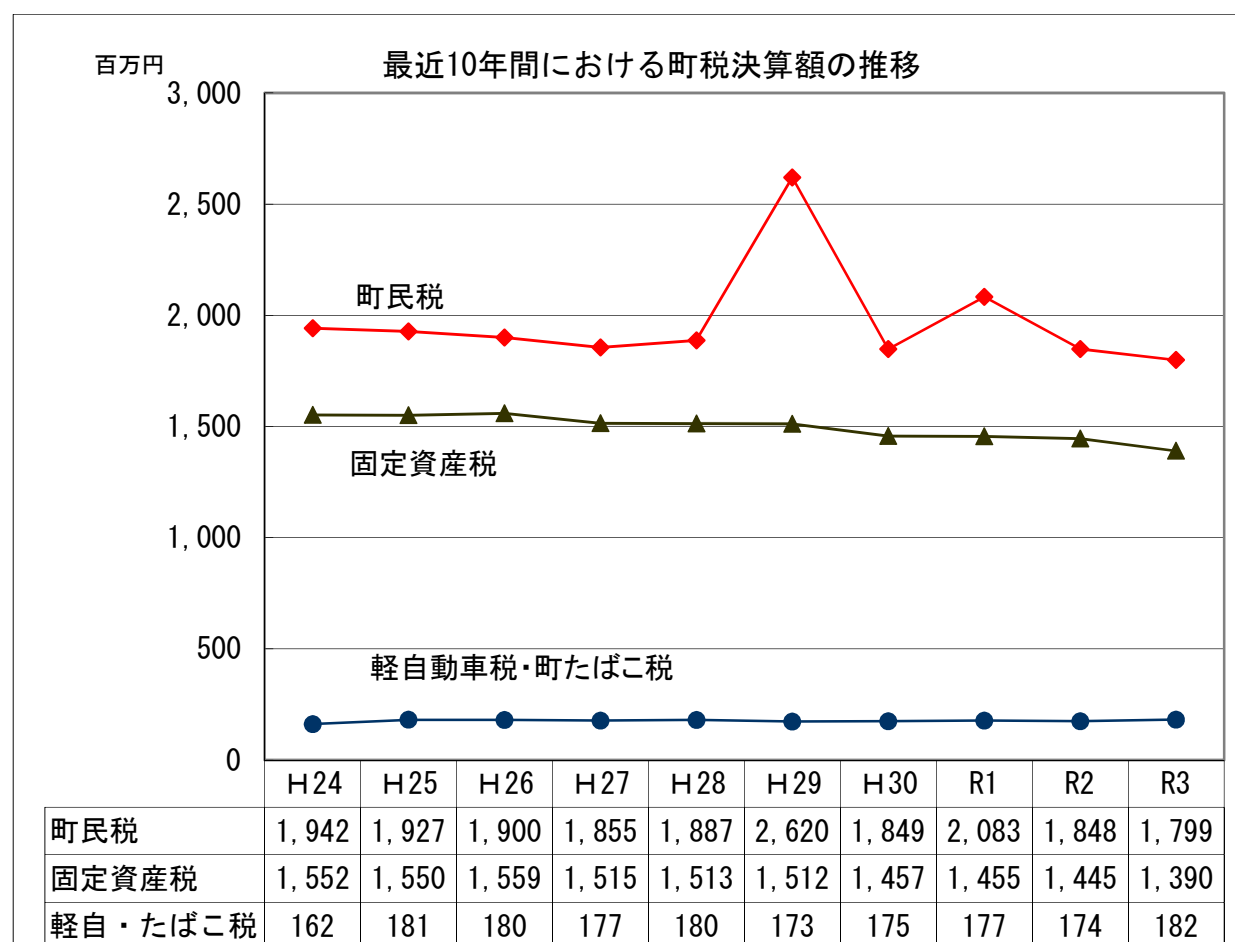
町たばこ税は、前年度に比べ 4.4% (5,423 千円) の増となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.3%、滞納繰越分については 35.9% で、トータルでは前年度比 0.2 ポイント増の 97.9% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,727,997	97.6	51.3	1,773,253	97.4	51.1	△ 45,256	△ 2.6
	法人	71,393	94.9	2.1	74,581	93.6	2.2	△ 3,188	△ 4.3
	計	1,799,390	97.5	53.4	1,847,834	97.2	53.3	△ 48,444	△ 2.6
2 固定資産税		1,389,640	98.4	41.2	1,444,802	98.1	41.7	△ 55,162	△ 3.8
3 軽自動車税		54,063	96.9	1.6	51,608	96.5	1.5	2,455	4.8
4 町たばこ税		128,265	100.0	3.8	122,842	100.0	3.5	5,423	4.4
合 計		3,371,358	97.9	100.0	3,467,086	97.7	100.0	△ 95,728	△ 2.8



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	令和3年度			令和2年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,798,569	46,846	1,845,415	1,854,657	46,229	1,900,886	△ 55,471	△ 2.9
①個人均等割	50,827	1,305	52,132	51,363	1,218	52,581	△ 449	△ 0.9
②所得割	1,675,075	43,001	1,718,076	1,727,678	40,986	1,768,664	△ 50,588	△ 2.9
③法人均等割	46,775	1,635	48,410	49,089	2,613	51,702	△ 3,292	△ 6.4
④法人税割	25,892	905	26,797	26,527	1,412	27,939	△ 1,142	△ 4.1
2 固定資産税	1,385,354	27,423	1,412,777	1,449,186	23,033	1,472,219	△ 59,442	△ 4.0
①純固定資産税	1,378,786	27,423	1,406,209	1,442,567	23,033	1,465,600	△ 59,391	△ 4.1
イ 土地	657,534	13,078	670,612	689,895	11,015	700,910	△ 30,298	△ 4.3
ロ 家屋	535,117	10,643	545,760	565,357	9,027	574,384	△ 28,624	△ 5.0
ハ 償却資産	186,135	3,702	189,837	187,315	2,991	190,306	△ 469	△ 0.2
②交納付金	6,568	0	6,568	6,619	0	6,619	△ 51	△ 0.8
イ 交付金	6,568	0	6,568	6,619	0	6,619	△ 51	△ 0.8
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	54,127	1,671	55,798	51,661	1,826	53,487	2,311	4.3
①環境性能割	2,357	0	2,357	1,561	0	1,561	796	51.0
②種別割	51,770	1,671	53,441	50,100	1,826	51,926	1,515	2.9
4 町たばこ税	128,265	0	128,265	122,842	0	122,842	5,423	4.4
合 計	3,366,315	75,940	3,442,255	3,478,346	71,088	3,549,434	△ 107,179	△ 3.0

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比較増減 ①-②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,785,174	14,216	1,799,390	1,835,143	12,691	1,847,834	△ 48,444	△ 2.6	99.3	30.3	97.5
50,491	398	50,889	50,842	354	51,196	△ 307	△ 0.6	99.3	30.5	97.6
1,663,989	13,119	1,677,108	1,710,158	11,899	1,722,057	△ 44,949	△ 2.6	99.3	30.5	97.6
45,505	450	45,955	48,132	285	48,417	△ 2,462	△ 5.1	97.3	27.5	94.9
25,189	249	25,438	26,011	153	26,164	△ 726	△ 2.8	97.3	27.5	94.9
1,377,188	12,452	1,389,640	1,437,021	7,781	1,444,802	△ 55,162	△ 3.8	99.4	45.4	98.4
1,370,620	12,452	1,383,072	1,430,402	7,781	1,438,183	△ 55,111	△ 3.8	99.4	45.4	98.4
653,640	5,938	659,578	684,077	3,721	687,798	△ 28,220	△ 4.1	99.4	45.4	98.4
531,947	4,833	536,780	560,589	3,050	563,639	△ 26,859	△ 4.8	99.4	45.4	98.4
185,033	1,681	186,714	185,736	1,010	186,746	△ 32	0.0	99.4	45.4	98.4
6,568	0	6,568	6,619	0	6,619	△ 51	△ 0.8	100.0	—	100.0
6,568	0	6,568	6,619	0	6,619	△ 51	△ 0.8	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
53,460	603	54,063	51,064	544	51,608	2,455	4.8	98.8	36.1	96.9
2,357	0	2,357	1,560	0	1,560	797	51.1	100.0	—	100.0
51,103	603	51,706	49,504	544	50,048	1,658	3.3	98.7	36.1	96.8
128,265	0	128,265	122,842	0	122,842	5,423	4.4	100.0	—	100.0
3,344,087	27,271	3,371,358	3,446,070	21,016	3,467,086	△ 95,728	△ 2.8	99.3	35.9	97.9

第2-④表 普通交付税算出額(令和2年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和3年度実績額	令和2年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	437,206	437,065	141	0.0
	土木費	372,776	356,781	15,995	4.5
	教育費	426,722	448,034	△ 21,312	△ 4.8
	厚生費	2,069,549	1,986,212	83,337	4.2
	産業経済費	91,701	91,820	△ 119	△ 0.1
	総務費	256,483	238,658	17,825	7.5
	地域の元気創造事業費	109,124	102,597	6,527	6.4
	人口減少等特別対策事業費	177,779	174,638	3,141	1.8
	地域社会再生事業費	49,690	52,073	△ 2,383	△ 4.6
	地域デジタル社会推進費	39,047	-	39,047	皆増
	臨時経済対策費	72,855	-	72,855	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	167,967	-	167,967	皆増
	小計	4,270,899	3,887,878	383,021	9.9
公債費	財源対策債償還費	29,393	30,079	△ 686	△ 2.3
	減税補填債償還費	21,486	27,651	△ 6,165	△ 22.3
	臨時財政対策債償還費	430,019	420,734	9,285	2.2
	補正予算債償還費	10,404	10,577	△ 173	△ 1.6
	その他償還費	14,822	14,104	718	5.1
	小計	506,124	503,145	2,979	0.6
経包括算定	人口	706,325	653,634	52,691	8.1
	面積	12,489	12,275	214	1.7
	小計	718,814	665,909	52,905	7.9
臨時財政対策債振替額		613,019	437,056	175,963	40.3
合計		4,882,818	4,619,876	262,942	5.7

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和3年度実績額	令和2年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,337,752	1,429,265	△ 91,513	△ 6.4
固定資産税	1,025,025	1,069,688	△ 44,663	△ 4.2
軽自動車税環境性能割	1,049	799	250	31.3
軽自動車税種別割	38,192	37,499	693	1.8
町たばこ税	98,112	99,174	△ 1,062	△ 1.1
利子割交付金	1,879	2,801	△ 922	△ 32.9
配当割交付金	19,587	20,200	△ 613	△ 3.0
株式等譲渡所得割交付金	21,620	11,493	10,127	88.1
法人事業税交付金	10,042	4,084	5,958	145.9
地方消費税交付金	479,152	482,524	△ 3,372	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	4,608	5,760	△ 1,152	△ 20.0
環境性能割交付金	8,454	8,918	△ 464	△ 5.2
市町村交付金	4,926	4,965	△ 39	△ 0.8
地方揮発油譲与税	15,726	16,300	△ 574	△ 3.5
自動車重量譲与税	44,224	44,586	△ 362	△ 0.8
森林環境譲与税	2,492	2,514	△ 22	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	3,453	3,653	△ 200	△ 5.5
地方特例交付金	20,358	22,841	△ 2,483	△ 10.9
合計	3,136,651	3,267,064	△ 130,413	△ 4.0

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和3年度実績額	令和2年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,882,818	4,619,876	262,942	5.7
基準財政収入額(b)	3,136,651	3,267,064	△ 130,413	△ 4.0
調整額等(c)	△ 1,027	△ 2,360	1,333	△ 56.5
交付税額(a) - (b) + (c)	1,745,140	1,350,452	394,688	29.2

普通交付税算出額(令和3年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和3年度実績額	令和3年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	437,206	417,600	19,606	4.7
	土木費	372,776	335,000	37,776	11.3
	教育費	426,722	448,000	△ 21,278	△ 4.7
	厚生費	2,069,549	1,990,000	79,549	4.0
	産業経済費	91,701	86,000	5,701	6.6
	総務費	256,483	228,000	28,483	12.5
	地域の元気創造事業費	109,124	90,000	19,124	21.2
	人口減少等特別対策事業費	177,779	160,000	17,779	11.1
	地域社会再生事業費	49,690	40,000	9,690	24.2
	地域デジタル社会推進費	39,047	20,000	19,047	95.2
	臨時経済対策費	72,855	-	72,855	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	167,967	-	167,967	皆増
	小計	4,270,899	3,814,600	456,299	12.0
	公債費	財源対策債償還費	29,393	28,000	1,393
減税補填債償還費		21,486	23,000	△ 1,514	△ 6.6
臨時財政対策債償還費		430,019	420,000	10,019	2.4
補正予算債償還費		10,404	10,000	404	4.0
その他償還費		14,822	11,000	3,822	34.7
小計		506,124	492,000	14,124	2.9
経費算定	人口	706,325	610,000	96,325	15.8
	面積	12,489	12,000	489	4.1
	小計	718,814	622,000	96,814	15.6
臨時財政対策債振替額		613,019	600,000	13,019	2.2
合計		4,882,818	4,328,600	554,218	12.8

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和3年度実績額	令和3年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,337,752	1,440,600	△ 102,848	△ 7.1
固定資産税	1,025,025	1,059,900	△ 34,875	△ 3.3
軽自動車税環境性能割	1,049	1,700	△ 651	△ 38.3
軽自動車税種別割	38,192	47,100	△ 8,908	△ 18.9
町たばこ税	98,112	100,000	△ 1,888	△ 1.9
利子割交付金	1,879	2,400	△ 521	△ 21.7
配当割交付金	19,587	18,400	1,187	6.5
株式等譲渡所得割交付金	21,620	14,700	6,920	47.1
法人事業税交付金	10,042	3,300	6,742	204.3
地方消費税交付金	479,152	480,800	△ 1,648	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	4,608	5,000	△ 392	△ 7.8
環境性能割交付金	8,454	10,500	△ 2,046	△ 19.5
市町村交付金	4,926	5,000	△ 74	△ 1.5
地方揮発油譲与税	15,726	16,300	△ 574	△ 3.5
自動車重量譲与税	44,224	42,200	2,024	4.8
森林環境譲与税	2,492	5,300	△ 2,808	△ 53.0
交通安全対策特別交付金	3,453	3,400	53	1.6
地方特例交付金	20,358	22,000	△ 1,642	△ 7.5
合計	3,136,651	3,278,600	△ 141,949	△ 4.3

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和3年度実績額	令和3年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,882,818	4,328,600	554,218	12.8
基準財政収入額(b)	3,136,651	3,278,600	△ 141,949	△ 4.3
調整額等(c)	△ 1,027	0	△ 1,027	-
交付税額(a)-(b)+(c)	1,745,140	1,050,000	695,140	66.2

3 一般会計歳出の状況

令和3年度の一般会計歳出決算額は9,647,443千円で、前年度に比べ16.0%(1,833,776千円)の減となりました。

議会費は、議員数の減などにより0.9%(1,081千円)の減となりました。

総務費は、前年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了等により、59.9%(2,786,188千円)の減となりました。

民生費は、住民税非課税世帯臨時特別給付事業や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施などにより、20.6%(623,978千円)の増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施により、31.8%(254,146千円)の増となりました。

農林水産業費は、豪雨災害による被害に対応するため実施した一色地内（兎沢）復旧工事及び中里地内（台敷）農道法面修繕工事の実施により20.2%(17,530千円)の増となりました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上低迷が続く事業者や町民生活を支援するプレミアム付商品券発行事業の実施などにより、12.5%(20,211千円)の増となりました。

土木費は、豪雨災害による被害に対応するため実施した吾妻山公園復旧工事及び1級町道10号線復旧工事の実施により、12.9%(86,886千円)の増となりました。

消防費は、消防ポンプ自動車購入事業の減により、4.1%(16,218千円)の減となりました。

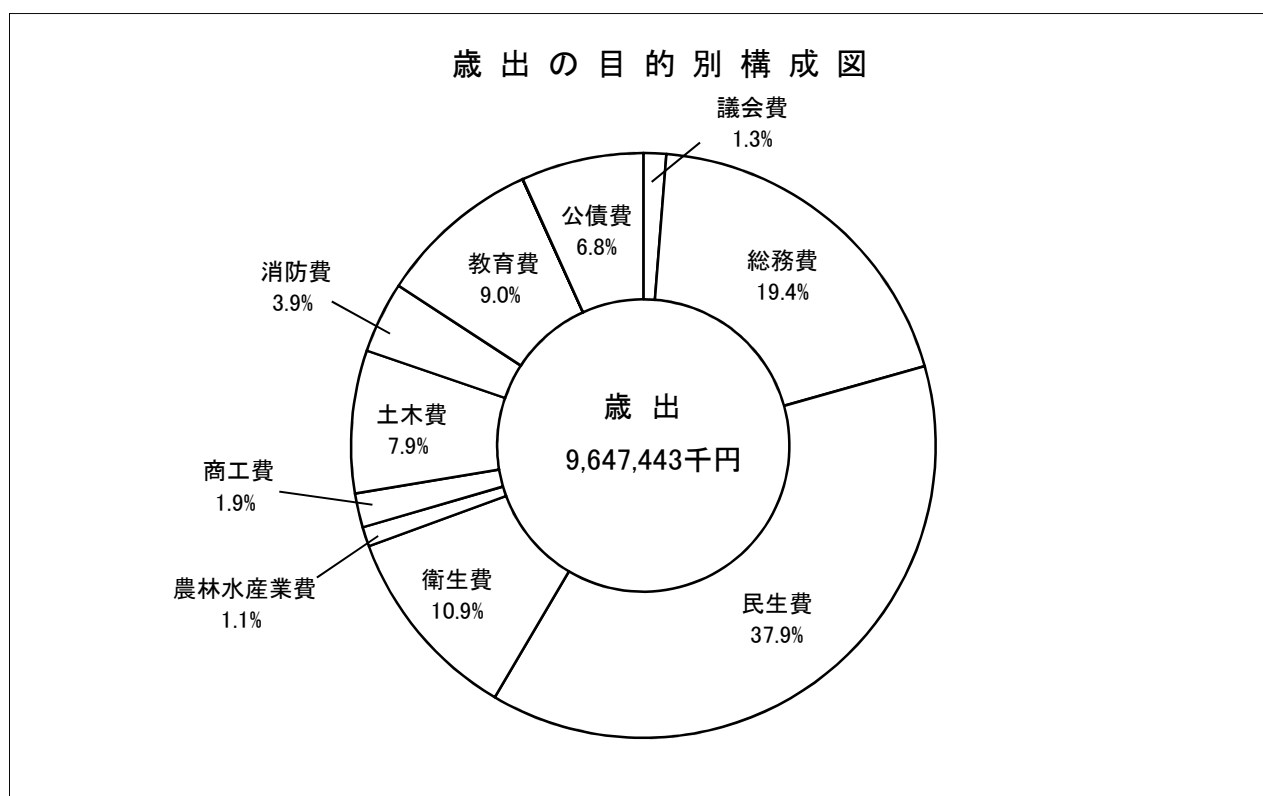
教育費は、学校給食費無償化補助金や学校施設等現況調査委託料の減などにより、5.5%(50,646千円)の減となりました。

公債費は、平成29年度に借り入れた臨時財政対策債やリサイクルセンター整備事業債などの元金償還が始まったことにより、2.8%(17,604千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	121,636,027	1.3	122,716,636	1.1	△ 1,080,609	△ 0.9
2 総務費	1,868,021,415	19.4	4,654,209,653	40.5	△ 2,786,188,238	△ 59.9
3 民生費	3,652,731,271	37.9	3,028,753,333	26.4	623,977,938	20.6
4 衛生費	1,053,057,825	10.9	798,911,427	7.0	254,146,398	31.8
5 農林水産業費	104,498,399	1.1	86,968,236	0.8	17,530,163	20.2
6 商工費	181,696,696	1.9	161,485,367	1.4	20,211,329	12.5
7 土木費	761,774,517	7.9	674,888,088	5.9	86,886,429	12.9
8 消防費	379,684,949	3.9	395,903,019	3.4	△ 16,218,070	△ 4.1
9 教育費	870,977,882	9.0	921,623,578	8.0	△ 50,645,696	△ 5.5
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	653,363,689	6.8	635,759,301	5.5	17,604,388	2.8
合 計	9,647,442,670	100.0	11,481,218,638	100.0	△ 1,833,775,968	△ 16.0

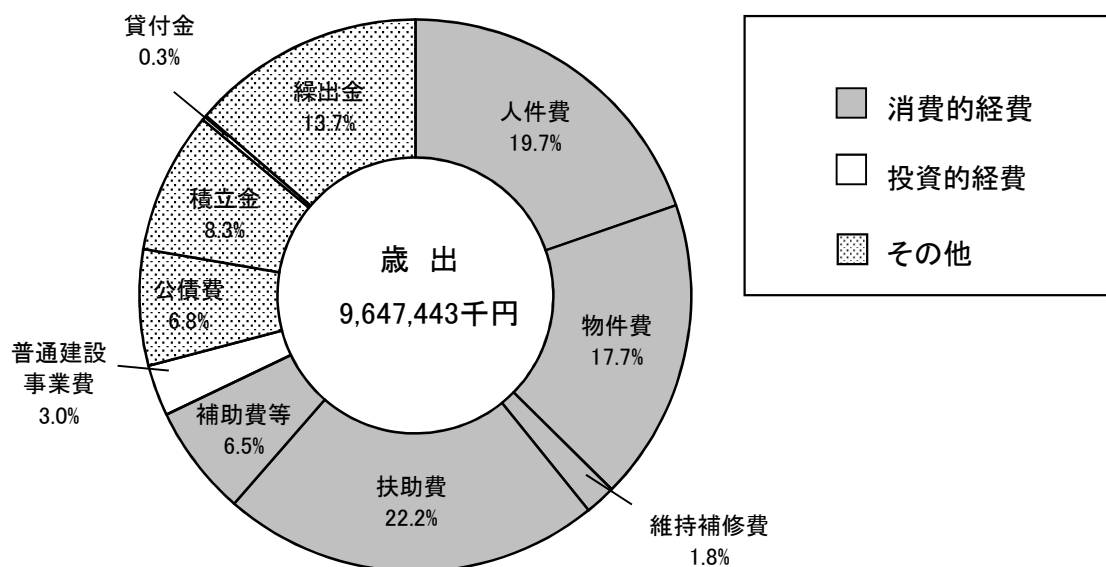


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

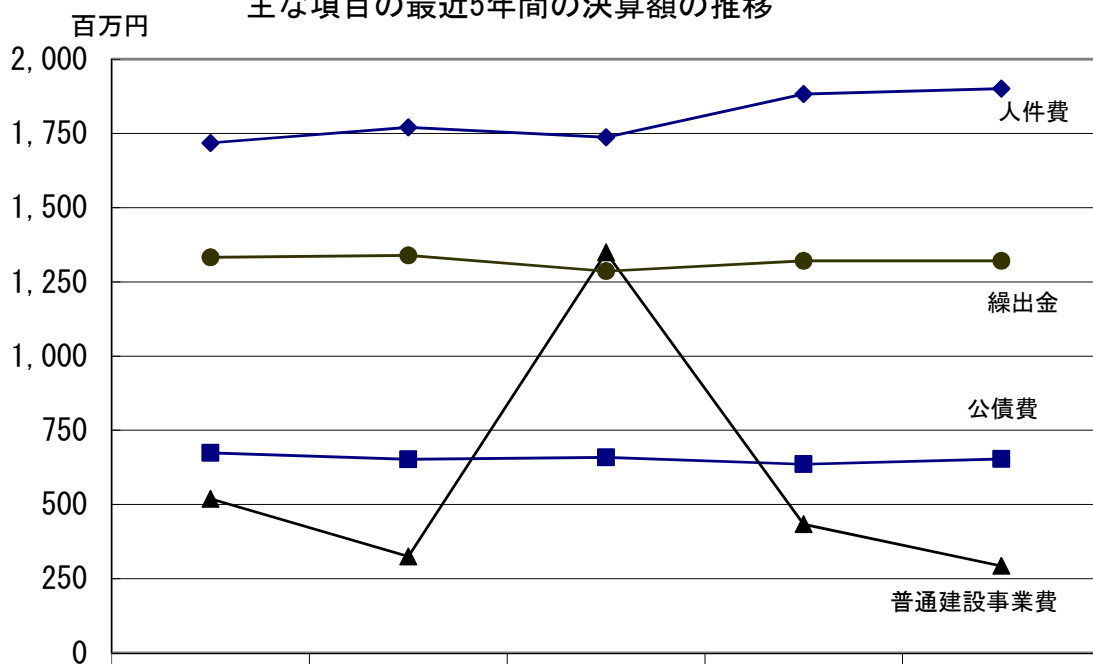
(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	6,551,230	67.9	8,579,001	74.7	△ 2,027,771	△ 23.6
①人件費	1,900,760	19.7	1,882,830	16.4	17,930	1.0
うち職員給	1,207,617	12.5	1,192,602	10.4	15,015	1.3
②物件費	1,708,554	17.7	1,554,144	13.5	154,410	9.9
③維持補修費	169,756	1.8	91,987	0.8	77,769	84.5
④扶助費	2,141,425	22.2	1,507,103	13.1	634,322	42.1
⑤補助費等	630,735	6.5	3,542,937	30.9	△ 2,912,202	△ 82.2
2 投資的経費	293,466	3.0	434,294	3.8	△ 140,828	△ 32.4
①普通建設事業費	293,466	3.0	434,294	3.8	△ 140,828	△ 32.4
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	653,364	6.8	635,759	5.5	17,605	2.8
4 積立金	800,528	8.3	483,353	4.2	317,175	65.6
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	28,000	0.3	28,000	0.2	0	0.0
7 繰出金	1,320,855	13.7	1,320,812	11.5	43	0.0
合 計	9,647,443	100.0	11,481,219	100.0	△ 1,833,776	△ 16.0

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	1,718	1,771	1,737	1,883	1,901
公債費	674	652	659	636	653
普通建設事業費	519	325	1,349	434	293
繰出金	1,333	1,339	1,286	1,321	1,321

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	66,810	3.5	70,092	3.7	△ 3,282	△ 4.7
2 委員等報酬	213,285	11.2	189,730	10.1	23,555	12.4
うち 会計年度任用職員 (パートタイム)	178,950	9.4	159,786	8.5	19,164	12.0
3 町長等特別職給与	35,233	1.9	32,061	1.7	3,172	9.9
4 職員給	1,207,617	63.5	1,192,602	63.3	15,015	1.3
うち 会計年度任用職員 (フルタイム)	24,222	1.3	18,233	1.0	5,989	32.8
①基本給	773,420	40.7	761,023	40.4	12,397	1.6
ア 給料	717,033	37.7	704,767	37.4	12,266	1.7
イ 扶養手当	21,798	1.1	22,289	1.2	△ 491	△ 2.2
ウ 地域手当	34,589	1.8	33,967	1.8	622	1.8
②その他手当	434,197	22.8	431,579	22.9	2,618	0.6
ア 時間外勤務手当	80,926	4.3	74,305	3.9	6,621	8.9
イ 管理職手当	30,654	1.6	27,773	1.5	2,881	10.4
ウ 特殊勤務手当	1,056	0.1	879	0.0	177	20.1
エ 宿日直手当	1,230	0.1	1,220	0.1	10	0.8
オ 期末勤勉手当	274,777	14.5	281,263	14.9	△ 6,486	△ 2.3
カ 通勤手当	14,178	0.7	13,118	0.7	1,060	8.1
キ 休日夜間勤務手当	13,624	0.7	14,765	0.8	△ 1,141	△ 7.7
ク 住居手当	17,752	0.9	18,256	1.0	△ 504	△ 2.8
5 地方公務員共済組合 負担金	259,937	13.7	260,925	13.9	△ 988	△ 0.4
6 退職手当組合負担金	112,815	5.9	132,615	7.0	△ 19,800	△ 14.9
7 災害補償費	2,170	0.1	2,188	0.1	△ 18	△ 0.8
8 その他	2,893	0.2	2,617	0.1	276	10.5
合 計	1,900,760	100.0	1,882,830	100.0	17,930	1.0

4 財政状況等

各財政指数（第4-①表参照）については、町税の減等を要因とした基準財政収入額の減により前年度と比較して財政力指数は減少し、地方消費税交付金の増などに伴い実質収支が増となったため、実質収支比率は1.6ポイントの増となりました。

令和3年度末の一般会計町債残高（第4-②表参照）は7,349,988千円で、償還元金が発行額を上回ったことから、前年度に比べ2.2%(167,853千円)の減となりました。

健全化判断比率（第4-③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また標準財政規模の増や基金への積立てにより、実質公債費比率は0.5ポイント、将来負担比率は10.8ポイント前年から改善しました。

また、基金の令和3年度末残高（第4-④表参照）は、将来への備えとして財政調整基金、公共施設整備基金、庁舎整備基金へ積極的に積立てを行った結果、各基金合計で2,295,408千円となり、26.6%（482,907千円）の増となっています。

第4-① 財政指数一覧表

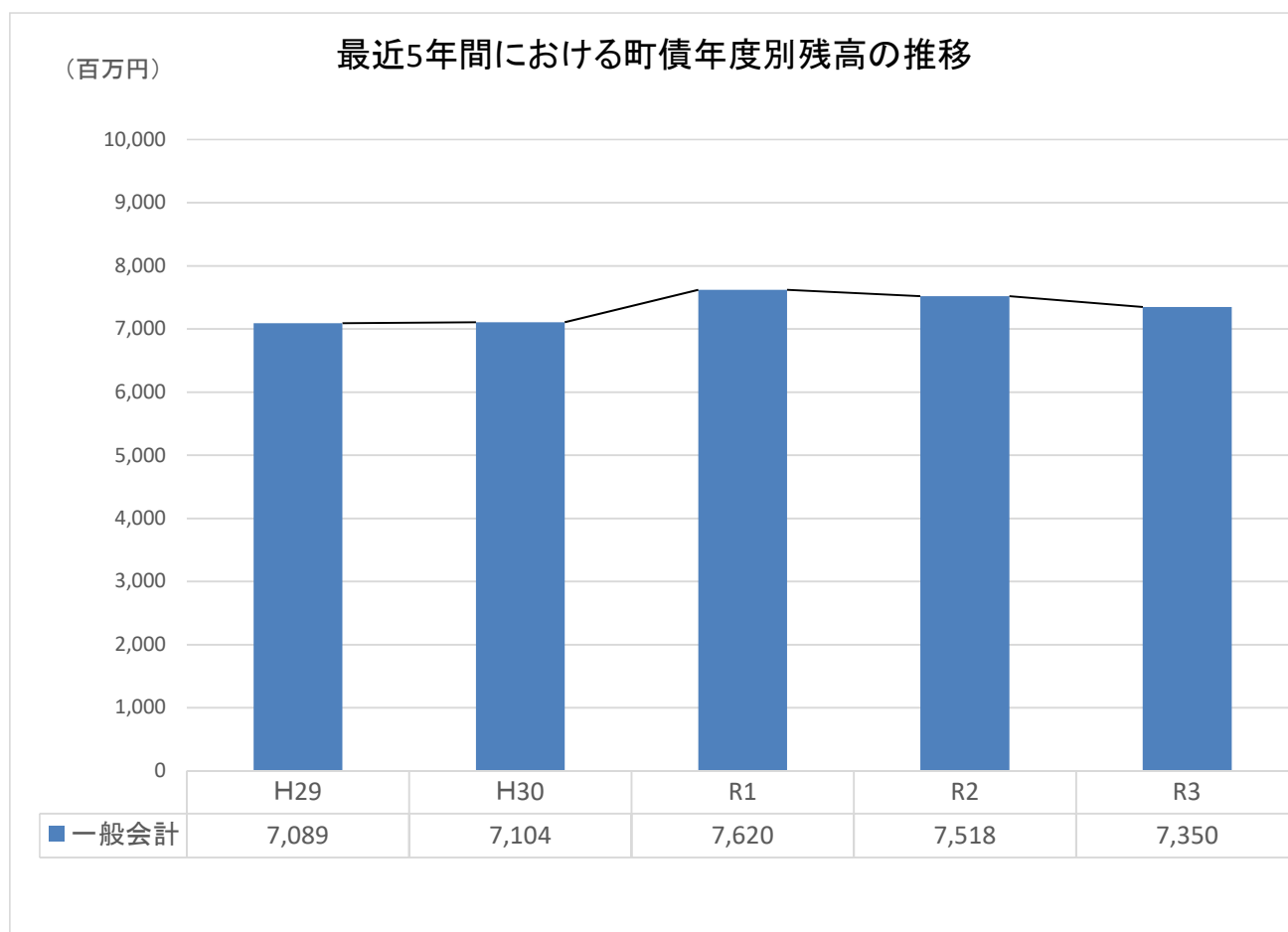
（単位 千円・%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模	5,878,793	5,734,621	5,749,268	5,930,262	6,348,885
財政力指数	0.779	0.773	0.777	0.734	0.704
実質収支比率	4.6	4.4	4.9	6.6	8.2
経常収支比率	90.6	94.0	93.9	93.5	88.5
臨時財政対策 債除く	95.3	103.0	99.1	100.9	95.1
臨時財政対策 債限度額借入	90.6	94.0	93.0	93.5	86.2
義務的経費比率	50.0	51.8	52.1	35.1	50.2
うち人件費	22.5	23.9	22.9	16.4	20.2
地方債現在高	7,089,498	7,104,280	7,619,887	7,517,841	7,349,988

第4-②表 町債借入先別現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 高
		発行額	償還元金	
1 政府資金	4,525,088,049	195,778,000	466,425,969	4,254,440,080
①財政融資資金	4,227,158,631	195,778,000	396,111,200	4,026,825,431
②旧郵政公社資金	297,929,418		70,314,769	227,614,649
2 地方公共団体金融機構	2,022,481,480	249,222,000	45,192,203	2,226,511,277
3 共済組合等	826,264,422	7,300,000	92,101,052	741,463,370
4 県貸付金	62,747,537		7,598,074	55,149,463
5 その他金融機関	81,259,682		8,835,641	72,424,041
計	7,517,841,170	452,300,000	620,152,939	7,349,988,231



第4-③表 健全化判断比率の状況

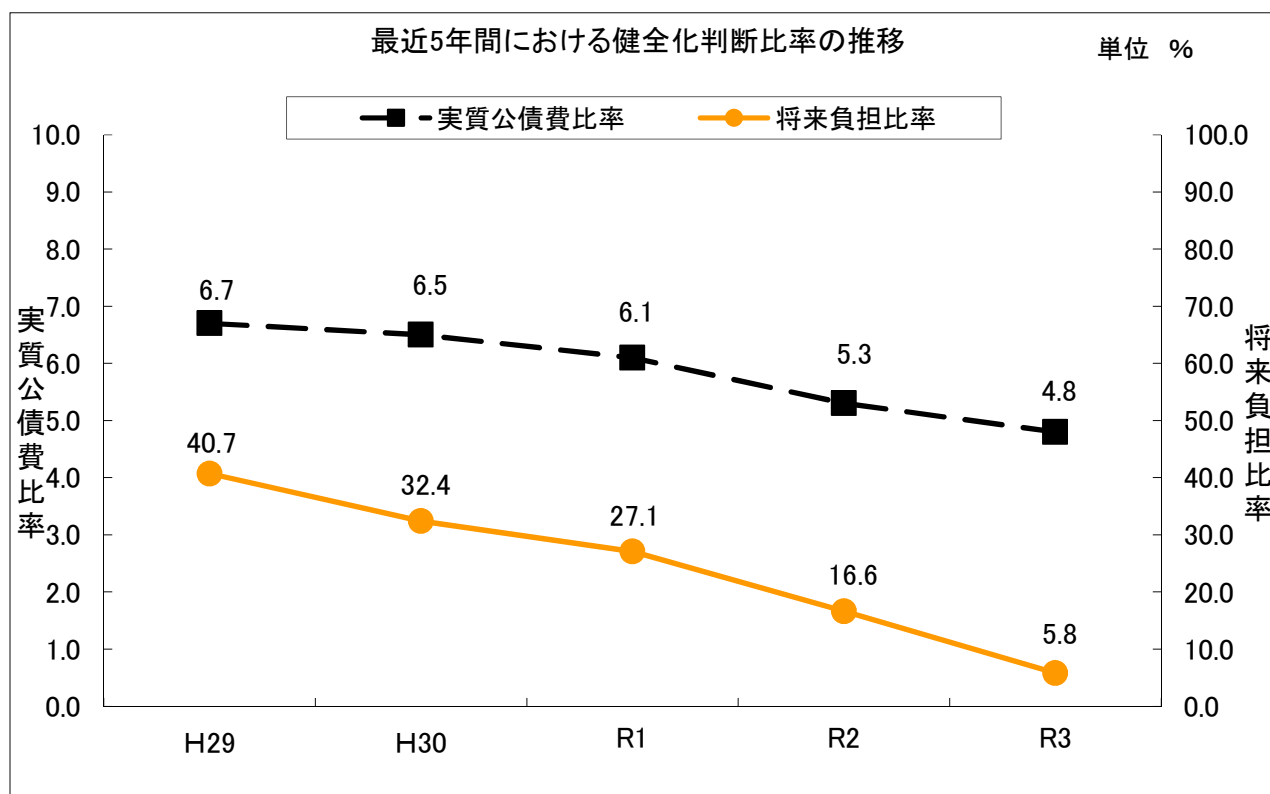
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。実質公債費比率及び将来負担比率共に改善傾向にあります。

(単位 %)

	H29	H30	R1	R2	R3	健全化判断基準	
						早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.29
						財政再生基準	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	19.29
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	6.7	6.5	6.1	5.3	4.8	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	40.7	32.4	27.1	16.6	5.8	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度内増減高			令和3年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) R4.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	833,920,705	350,011,396 (350,011,396)	242,000,000	108,011,396	941,932,101	利息積立 11,396 積立 350,000,000 取崩し 242,000,000 ※ 0	941,932,101
公共施設整備基金	469,615,090	205,544,358 (205,544,358)	13,121,000	192,423,358	662,038,448	利息積立 43,358 積立 205,501,000 取崩し 13,121,000 ※ 0	662,038,448
地域福祉基金	79,664,497	1,400,471 (1,400,471)	0	1,400,471	81,064,968	利息積立 1,471 積立 1,399,000 取崩し 0 ※ 0	81,064,968
みどり基金	14,020,414	714,258 (714,258)	1,000,000	△ 285,742	13,734,672	利息積立 258 積立 714,000 取崩し 1,000,000 ※ 0	13,734,672
図書館基金	12,386,581	550,228 (550,228)	1,000,000	△ 449,772	11,936,809	利息積立 228 積立 550,000 取崩し 1,000,000 ※ 0	11,936,809
災害対策基金	80,689,460	71,765,305 (71,765,305)	59,316,000	12,449,305	93,138,765	利息積立 3,305 積立 71,762,000 取崩し 59,316,000 ※ 0	93,138,765
庁舎整備基金	320,037,677	170,029,548 (170,029,548)	0	170,029,548	490,067,225	利息積立 29,548 積立 170,000,000 取崩し 0 ※ 0	490,067,225
森林環境譲与税基金	67,104	512,006 (512,006)	0	512,006	579,110	利息積立 6 積立 512,000 取崩し 0 ※ 0	579,110
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	2,100,000	193 (193)	1,184,175	△ 1,183,982	916,018	利息積立 193 積立 0 取崩し 1,184,175 ※ 0	916,018
合 計	1,812,501,528	800,527,763 (800,527,763)	317,621,175	482,906,588	2,295,408,116	利息積立 89,763 積立 800,438,000 取崩し 317,621,175 ※ 0	2,295,408,116

注1 増減高の増欄では、下段に()書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2 増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	令和3年度決算額	町民一人 当たりの額	令和2年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	10,212,164 千円	375,061 円	11,925,079 千円	434,350 円
自主財源	4,499,471 千円	165,252 円	4,517,892 千円	164,556 円
町 税	3,371,358 千円	123,820 円	3,467,086 千円	126,282 円
依存財源	5,712,692 千円	209,809 円	7,407,187 千円	269,794 円

区 分	令和3年度決算額	町民一人 当たりの額	令和2年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	9,647,443 千円	354,321 円	11,481,219 千円	418,183 円
義務的経費	4,695,549 千円	172,453 円	4,025,692 千円	146,629 円
人件費	1,900,760 千円	69,809 円	1,882,830 千円	68,579 円
扶助費	2,141,425 千円	78,648 円	1,507,103 千円	54,894 円
公債費	653,364 千円	23,996 円	635,759 千円	23,156 円
投資的経費	293,466 千円	10,778 円	434,294 千円	15,818 円

区 分	令和3年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和2年度末現在高	町民一人 当たりの額
町 債	7,349,988 千円	269,942 円	7,517,841 千円	273,824 円

区 分	令和3年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和2年度末現在高	町民一人 当たりの額
基 金	2,295,408 千円	84,303 円	1,812,502 千円	66,017 円
財政調整基金	941,932 千円	34,594 円	833,921 千円	30,374 円
その他目的基金	1,353,476 千円	49,709 円	978,581 千円	35,643 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R4.4.1現在 27,228人、R3.4.1現在 27,455人)を用いて算出。

<参考> 財政見通し

1. 歳入

単位：百万円

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
自主財源	4,188	4,611	4,405	4,591	4,714	4,311	4,296	4,266	4,242	4,089	4,178
町 税	3,316	3,435	3,400	3,365	3,328	3,292	3,255	3,219	3,182	3,143	3,104
分担金及び負担金	115	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127
使用料及び手数料	174	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
繰越金	245	337	337	337	337	337	337	337	337	337	337
基金繰入金	254	450	279	500	660	293	315	321	334	220	348
その他	84	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
依存財源	4,702	4,149	4,415	4,929	5,226	4,639	4,434	4,095	4,278	4,141	4,082
地方消費税交付金	497	497	497	497	497	497	497	497	497	497	497
地方交付税	1,895	1,715	1,750	1,788	1,823	1,625	1,663	1,689	1,721	1,755	1,692
国県支出金	1,775	1,533	1,536	1,533	1,549	1,554	1,523	1,520	1,506	1,500	1,502
町債	358	215	443	922	1,168	774	562	200	365	200	202
うち臨時財政対策債	200	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
その他	177	189	189	189	189	189	189	189	189	189	189
歳 入 計	8,890	8,760	8,820	9,520	9,940	8,950	8,730	8,360	8,520	8,230	8,260

2. 歳出

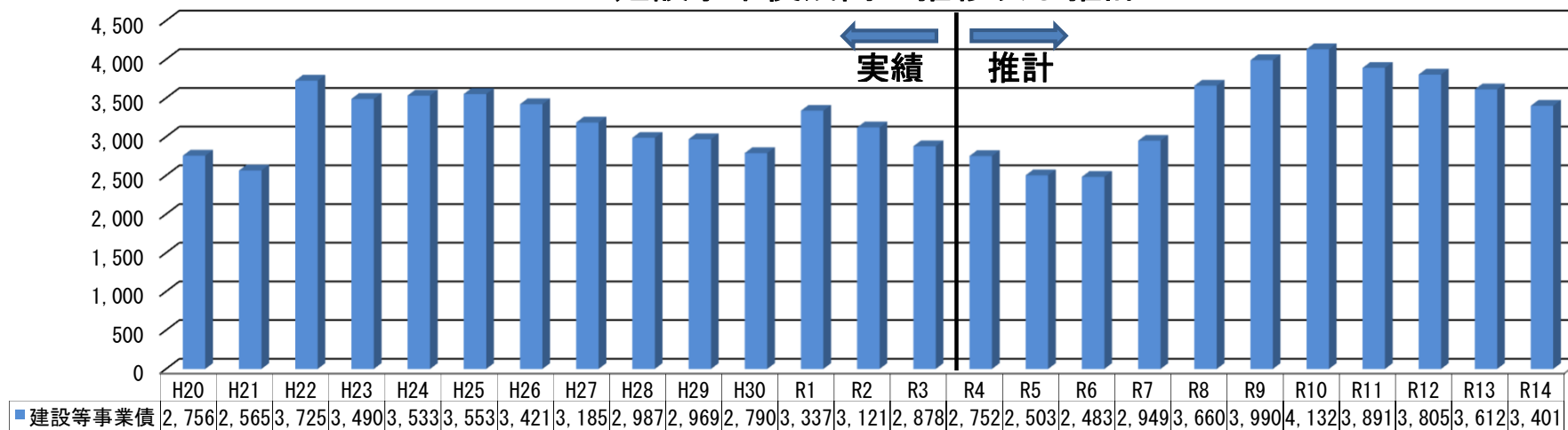
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
消費的経費	6,081	5,633	5,648	5,664	5,679	5,695	5,711	5,727	5,743	5,759	5,776
人件費	2,074	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953
物件費	1,679	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529
維持補修費	77	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
扶助費	1,669	1,525	1,540	1,556	1,571	1,587	1,603	1,619	1,635	1,651	1,668
補助費等	582	524	524	524	524	524	524	524	524	524	524
投資的経費	581	766	821	1,559	1,980	1,039	835	386	539	307	310
普通建設事業	581	766	821	1,559	1,980	1,039	835	386	539	307	310
主な事業											
消防庁舎整備事業											
新庁舎整備事業											
生涯学習センター整備事業											
その他インフラ・公共施設整備事業											
その他	2,228	2,361	2,351	2,298	2,281	2,217	2,185	2,248	2,238	2,164	2,175
繰出金	1,387	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,381	1,381	1,381	1,381
公債費	703	713	703	690	673	659	627	640	630	556	567
積立金	93	269	269	229	229	179	179	179	179	179	179
その他	45	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
歳 出 計	8,890	8,760	8,820	9,520	9,940	8,950	8,730	8,360	8,520	8,230	8,260

※現行の税財政制度に基づき、一定の条件のもと、シミュレーションを行い、今後の方向性を見通すものとして作成したものです。また、突発的に予算措置が必要となる事業など、将来の財政需用を長期にわたり見通すことは困難であることから、あくまで概要であり将来にわたる町の方針ではありません。

※投資的経費については、現段階において、見込まれる事業とその概算費用で計上しており、事業の追加や廃止、事業費の増減も想定され、今後の事業計画を確定するものではありません。

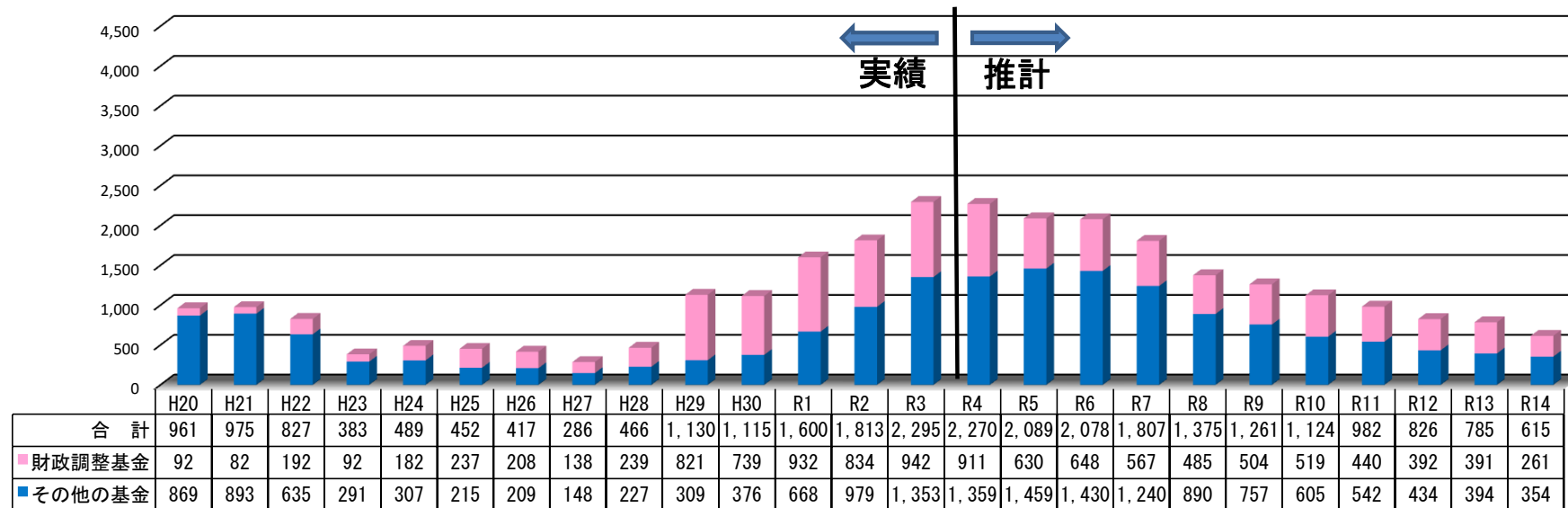
(百万円)

建設事業債残高の推移及び推計



(百万円)

基金残高の推移及び推計



<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和2年度末 現在高	令和3年度決算額			令和3年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	H13	20	1.8	共済	35,000,000	2,253,161	2,253,161	40,561	2,293,722	0
一色防災コミュニティセンター建設事業	H20	20	1.3	共済	25,900,000	12,899,761	1,540,294	162,706	1,703,000	11,359,467
一色防災コミュニティセンター建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	8,098,259	857,350	94,614	951,964	7,240,909
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	23,251,181	4,650,805	297,881	4,948,686	18,600,376
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	25,550,000	3,650,000	2,463	3,652,463	21,900,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	19,000,000	2,375,000	736	2,375,736	16,625,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	13,700,000	0	684	684	13,700,000
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.02	機構	16,300,000	16,300,000	0	2,683	2,683	16,300,000
防災関係計					78,200,000	74,550,000	6,025,000	6,566	6,031,566	68,525,000
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	155,377,949	21,734,251	1,049,677	22,783,928	133,643,698
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	81,112,692	9,892,852	550,506	10,443,358	71,219,840
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	12,416,668	1,241,666	12,105	1,253,771	11,175,002
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	171,500,000	14,135,061	335,935	14,470,996	157,364,939
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	33,200,000	2,736,350	65,032	2,801,382	30,463,650
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	82,000,000	0	82,000	82,000	82,000,000
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	7,700,000	0	15,400	15,400	7,700,000
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	98,800,000	0	98,800	98,800	98,800,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	68,400,000	0	68,400	68,400	68,400,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	377,300,000	0	754,600	754,600	377,300,000
衛生施設計					1,235,600,000	1,087,807,309	49,740,180	3,032,455	52,772,635	1,038,067,129
果樹公園整備事業	H13	20	1.8	共済	60,000,000	3,862,566	3,862,566	69,529	3,932,095	0
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	641,965,171	59,691,405	10,033,629	69,725,034	582,273,766
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	11,955,795	1,049,313	81,857	1,131,170	10,906,482
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	15,986,305	1,193,209	78,441	1,271,650	14,793,096
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	24,326,988	1,815,753	119,367	1,935,120	22,511,235
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	6,010,920	527,556	41,154	568,710	5,483,364
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	3,831,137	336,245	26,229	362,474	3,494,892
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	8,003,991	648,834	39,208	688,042	7,355,157
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	5,860,071	475,037	28,707	503,744	5,385,034
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	24,249,762	1,809,988	118,988	1,928,976	22,439,774
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	4,710,944	351,621	23,115	374,736	4,359,323
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	19,493,182	1,411,381	191,411	1,602,792	18,081,801
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	14,062,604	985,018	41,448	1,026,466	13,077,586
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	共済	14,000,000	7,000,000	1,750,000	6,562	1,756,562	5,250,000
公園施設計					1,292,300,000	791,319,436	75,907,926	10,899,645	86,807,571	715,411,510
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	4,532,357	541,183	57,167	598,350	3,991,174
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H24	10	0.1	共済	9,000,000	2,250,000	1,125,000	1,968	1,126,968	1,125,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和2年度末 現在高	令和3年度決算額			令和3年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H25	10	0.1	共済	13,000,000	4,875,000	1,625,000	4,468	1,629,468	3,250,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	共済	10,500,000	5,250,000	1,312,500	4,921	1,317,421	3,937,500
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	共済	39,800,000	19,900,000	4,975,000	18,656	4,993,656	14,925,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	24,875,000	4,975,000	23,630	4,998,630	19,900,000
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	65,700,000	10,950,000	62,962	11,012,962	54,750,000
消防ポンプ自動車購入事業	H29	5	0.01	共済	28,300,000	14,150,000	7,075,000	1,237	7,076,237	7,075,000
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.003	財政	9,000,000	9,000,000	2,250,000	253	2,250,253	6,750,000
消防関係計					246,100,000	150,532,357	34,828,683	175,262	35,003,945	115,703,674
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	12,375,527	1,446,511	228,297	1,674,808	10,929,016
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	17,719,060	1,624,962	328,980	1,953,942	16,094,098
二宮小学校トイレ改修事業	H19	15	1.4	財政	11,500,000	2,052,808	1,019,245	25,183	1,044,428	1,033,563
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	21,767,124	1,090,251	257,945	1,348,196	20,676,873
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	10,793,054	1,710,548	207,352	1,917,900	9,082,506
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	11,979,851	1,660,621	115,657	1,776,278	10,319,230
山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	H9	25	2.1	県貸	24,000,000	2,662,768	1,317,542	55,917	1,373,459	1,345,226
山西小学校耐震補強事業	H9	25	2.0	財政	79,700,000	8,771,194	4,341,960	153,822	4,495,782	4,429,234
山西小学校耐震補強事業	H10	25	2.1	財政	29,000,000	4,781,257	1,560,576	92,256	1,652,832	3,220,681
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	12,065,248	1,931,617	185,347	2,116,964	10,133,631
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	12,257,366	1,962,376	188,298	2,150,674	10,294,990
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	6,487,759	532,879	127,105	659,984	5,954,880
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,100,384	174,171	21,669	195,840	926,213
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	9,078,067	1,436,926	178,774	1,615,700	7,641,141
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	40,440,192	5,487,959	664,259	6,152,218	34,952,233
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	9,827,505	1,333,939	167,067	1,501,006	8,493,566
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	57,654,564	2,769,765	569,639	3,339,404	54,884,799
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	89,400,000	0	2,682	2,682	89,400,000
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	124,800,000	0	3,744	3,744	124,800,000
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	R2	10	0.04	財政	16,200,000	16,200,000	0	6,080	6,080	16,200,000
小・中学校計					817,500,000	472,213,728	31,401,848	3,580,073	34,981,921	440,811,880
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	3,735,454	446,031	47,115	493,146	3,289,423
体育施設計					7,500,000	3,735,454	446,031	47,115	493,146	3,289,423
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	57,418,170	6,735,273	1,003,353	7,738,626	50,682,897
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	4,538,161	536,260	72,610	608,870	4,001,901
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	4,633,796	480,698	76,742	557,440	4,153,098
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	59,350,269	6,283,319	693,409	6,976,728	53,066,950
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	14,688,655	1,524,209	249,707	1,773,916	13,164,446
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	24,767,366	2,302,927	387,103	2,690,030	22,464,439
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	31,030,448	2,886,124	496,487	3,382,611	28,144,324

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和2年度末 現在高	令和3年度決算額			令和3年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	8,985,046	932,086	148,800	1,080,886	8,052,960
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	66,172,773	7,005,608	773,118	7,778,726	59,167,165
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	115,052,248	10,945,632	1,235,556	12,181,188	104,106,616
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	4,091,564	389,255	43,939	433,194	3,702,309
学校給食センター整備事業計					683,300,000	390,728,496	40,021,391	5,180,824	45,202,215	350,707,105
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	8,042,791	851,479	93,965	945,444	7,191,312
中里第二架道橋耐震補強事業	H24	10	0.1	共済	9,000,000	2,250,000	1,125,000	1,968	1,126,968	1,125,000
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	12,900,548	800,252	12,700	812,952	12,100,296
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	6,026,534	373,840	5,932	379,772	5,652,694
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	9,421,632	1,839,510	107,558	1,947,068	7,582,122
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	4,708,338	941,666	31,310	972,976	3,766,672
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	36,600,000	2,118,683	72,141	2,190,824	34,481,317
川匂橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	42,500,000	0	85,000	85,000	42,500,000
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	4,700,000	0	234	234	4,700,000
町道舗装補修工事	R3	10	0.1	共済	7,300,000	0	0	0	0	7,300,000
その他計					167,700,000	127,149,843	8,050,430	410,808	8,461,238	126,399,413
住民税減税補てん債	H13	20	1.4	財政	62,000,000	3,927,606	3,927,606	17,684	3,945,290	0
住民税減税補てん債	H14	20	0.4	郵政	60,000,000	7,346,847	3,666,084	25,726	3,691,810	3,680,763
住民税減税補てん債	H15	20	0.5	財政	60,000,000	11,220,025	3,725,073	41,159	3,766,232	7,494,952
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵政	56,200,000	13,947,192	3,476,350	26,158	3,502,508	10,470,842
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	18,357,479	3,664,158	17,442	3,681,600	14,693,321
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	16,406,119	2,733,670	1,572	2,735,242	13,672,449
住民税減税補てん債計					341,100,000	71,205,268	21,192,941	129,741	21,322,682	50,012,327
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	24,400,000	4,880,000	382	4,880,382	19,520,000
減収補てん債計					24,400,000	24,400,000	4,880,000	382	4,880,382	19,520,000
臨時財政対策債	H13	20	0.6	財政	94,000,000	5,954,757	5,954,757	26,811	5,981,568	0
臨時財政対策債	H14	20	0.4	財政	309,000,000	37,836,265	18,880,334	132,484	19,012,818	18,955,931
臨時財政対策債	H15	20	0.5	財政	450,000,000	70,455,786	28,076,807	317,227	28,394,034	42,378,979
臨時財政対策債	H16	20	0.3	郵政	495,700,000	107,690,522	30,653,511	300,099	30,953,610	77,037,011
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	104,086,672	23,049,523	196,655	23,246,178	81,037,149
臨時財政対策債	H18	20	1.7	財政	322,600,000	110,740,365	20,089,347	105,719	20,195,066	90,651,018
臨時財政対策債	H19	20	1.3	財政	292,500,000	125,881,710	17,977,707	12,139	17,989,846	107,904,003
臨時財政対策債	H20	20	1.2	財政	274,000,000	134,317,188	16,783,773	13,013	16,796,786	117,533,415
臨時財政対策債	H21	20	1.2	財政	301,776,000	166,410,736	18,487,863	4,853	18,492,716	147,922,873
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	71,081,231	7,224,544	1,524,268	8,748,812	63,856,687
臨時財政対策債	H22	20	1.2	財政	400,000,000	245,079,853	24,463,900	95,584	24,559,484	220,615,953
臨時財政対策債	H23	20	0.9	財政	287,000,000	190,669,064	16,565,824	1,678,832	18,244,656	174,103,240
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	113,936,493	9,184,985	669,863	9,854,848	104,751,508

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和2年度末 現在高	令和3年度決算額			令和3年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	67,665,575	5,454,858	397,822	5,852,680	62,210,717
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	270,824,705	20,092,067	1,594,855	21,686,922	250,732,638
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	45,653,308	3,386,949	268,847	3,655,796	42,266,359
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	96,926,218	6,744,916	380,966	7,125,882	90,181,302
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	201,308,301	14,008,671	791,239	14,799,910	187,299,630
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	214,625,658	14,208,461	211,075	14,419,536	200,417,197
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	129,835,276	8,595,242	127,686	8,722,928	121,240,034
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	92,253,721	5,748,578	36,326	5,784,904	86,505,143
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	161,914,694	10,089,341	63,757	10,153,098	151,825,353
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	170,755,000	10,012,305	67,301	10,079,606	160,742,695
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	124,045,000	7,273,441	48,891	7,322,332	116,771,559
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	194,000,000	0	19,400	19,400	194,000,000
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	310,000,000	0	21,700	21,700	310,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	212,000,000	0	10,600	10,600	212,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	88,000,000	0	4,400	4,400	88,000,000
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	278,512,000	0	248,256	248,256	278,512,000
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	158,488,000	0	79,330	79,330	158,488,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	機構	249,222,000	0	0	0	0	249,222,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	財政	195,778,000	0	0	0	0	195,778,000
臨時財政対策債計					7,386,400,000	4,300,948,098	343,007,704	9,449,998	352,457,702	4,402,940,394
合計					12,355,600,000	7,517,841,170	620,152,939	33,210,750	653,363,689	7,349,988,231

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
77	職員育成推進事業			1,070,000	総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
856,074					856,074
【決算額の概要】					
○講師謝礼…694,048円					
・町独自研修として、ハラスメント研修、マネジメント研修、折衝・交渉力向上研修を実施した。					
○普通旅費…67,855円					
・市町村研修センター等への職員派遣研修に伴う旅費を支出した。					
○市町村研修センター負担金…94,171円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
79	にのみやLifeプロモーション事業			146,000	地域政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
143,012					143,012
【決算額の概要】					
○委員会等出席報償費…138,000円					
・オンライン移住相談会や県移住セミナー等で町の魅力を発信する相談員(先輩移住者)の報酬。					
○普通旅費…5,012円					
・移住を検討する方を対象に開催された『ふるさと回帰フェア2021』に職員2名が参加し、移住を希望する方の相談に直接対応した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	まちづくり総合調整事業 [行政評価システムによる事業の適正化]			6,188,000 [142,000]	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,065,560 [69,160]					6,065,560 [69,160]
【決算額の概要】					
○非常勤特別職報酬(政策評価委員会委員報酬)…63,400円(委員全7名、2回開催)					
・評価対象の施策・事業に対して、外部評価意見を踏まえた評価を実施し、施策・事業の適正化を含めた効果的な推進を図った。					
○費用弁償…5,760円					
・政策評価委員会の開催に伴い、公共交通機関を使用する委員への交通費を支出した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	まちづくり総合調整事業 [新しい生活様式を踏 まえた次期総合計画の策定(継続事業)]			6,188,000 [6,046,000]	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,065,560 [5,996,400]					6,065,560 [5,996,400]
【決算額の概要】					
○第6次総合計画策定委託料…5,830,000円(令和3年度)					
・第6次二宮町総合計画策定のため、令和4年度までの策定のための委託契約を行った。令和3年度については、策定にあたっての助言、基礎調査の実施、町民ワークショップやオープンハウスの運営支援等、多岐に渡り策定業務を効果的に進めることができた。					
○非常勤特別職報酬(総合計画審議会委員報酬)…166,400円(委員全12名、5回開催)					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
85	地域公共交通推進事業 [町地域公共交通活性化協議会負担金]	606,000 [90,000]	企画政策課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
491,000 [51,000]					491,000 [51,000]
【決算額の概要】					
○町地域公共交通活性化協議会負担金…51,000円					
・協議会を2回開催し、各回にて交通施策の検討、検証、事業展開等について協議を行った。 協議の結果、令和4年10月にコミバスのルート延伸を行うこととした。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
85	地域公共交通推進事業 [新型コロナウイルス対策事業]	606,000 [480,000]	企画政策課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
491,000 [440,000]					491,000 [440,000]
【決算額の概要】					
○タクシー事業者感染症対策支援金…440,000円					
・タクシー事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、地域公共交通サービスが維持されるよう支援するため、タクシー1台につき20,000円の支援を行った。 20,000円×22台＝440,000円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
85	東大果樹園跡地活用事業 (公共施設再配置・町有地有効活用事業)	7,411,000	施設再編課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,887,474	1,048,093	2,699,000		823,000	2,317,381
【決算額の概要】					
○東大果樹園跡地環境整備工事…3,968,000円					
・B地区上段の未活用エリアの整地工事を実施した。					
○東大果樹園跡地管理運営交付金…1,596,492円					
・東京大学果樹園跡地活用協議会の管理運営経費に係る交付金を交付した。					
○その他(光熱水費、委託料等)…1,322,982円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
87	施設再編推進事業 (公共施設再配置・町有地有効活用事業)	10,130,000	施設再編課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,105,191					10,105,191
【決算額の概要】					
○駅・ラディアン周辺まちづくり計画策定委託料…7,986,000円					
・駅～ラディアン周辺に集中している公共施設の見直しを一体的に検討した。 町民ワークショップの運営支援、パース図作成、概算工事費、計画策定					
○公共施設の長寿命化に伴う各種調査等委託料…1,999,327円					
○その他(消耗品費、印刷製本費)…119,864円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
89	防犯対策事業 [詐欺被害防止電話購入補助金]	18,050,000 [240,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
17,907,902 [153,500]		236,000 [76,000]		17,671,902 [77,500]
【決算額の概要】				
○詐欺被害防止電話購入補助金…153,500円(26件) ・神奈川県特殊詐欺被害防止対策事業に基づき、高齢者等が被害防止機能を有する電話機の購入の補助を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
89	防犯対策事業 [防犯カメラ設置費補助金]	18,050,000 [224,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
17,907,902 [224,000]		236,000 [160,000]		17,671,902 [64,000]
【決算額の概要】				
○防犯カメラ設置費補助金…224,000円 ・地域住民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するにあたり、地域の防犯活動による防犯カメラの設置に要する経費に対し補助を行った。 ・富士見が丘三丁目地区 2機×限度額112,000円=224,000円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
91	地域再生事業	1,485,000	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,219,494	662,881	403,000		153,613
【決算額の概要】				
○地域住民・県住宅供給公社・町で構成する「一色小学校区地域再生協議会」に負担金を支出し、地域再生事業を推進した。 ○一色小学校区地域再生協議会活動支援負担金 ・協議会運営経費…734,110円 ・地域再生協議会事業各部会活動経費…485,384円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
91	人権・男女共同参画社会推進事業	690,000 [191,792]	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
561,082 [191,792]		164,000 [164,000]		397,082 [27,792]
【決算額の概要】				
LGBTの啓発を推進するため、LGBT関連映画上映と人権講演会を開催した。 ○映画上映と人権講演会謝礼(講師・手話通訳者)…32,000円 ○消耗品費…87,742円 ○町PRキャラクター関連イラスト制作委託料…16,500円 ○映画DVD借上料…55,550円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
93	戸籍住民基本台帳経費 [コンビニ交付委託手数料等]	12,153,000 [2,754,000]	戸籍税務課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,197,611 [1,828,517]	2,000 [2,000]	28,593 [28,593]		9,438,750 [215,400]	1,728,268 [1,582,524]
【決算額の概要】					
○コンビニ交付委託手数料…85,257円 ・コンビニ事業者へ支払う委託手数料（1件あたり117円） ○町村情報システム共同利用負担金…1,397,750円 ・システム組合へ支払う負担金（コンビニ交付導入費・利用料・保守料） ○コンビニ交付運営負担金…345,510円 ・参加市町村がJ-LISへ支払う負担金					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
97	社会福祉関係事業 [第2次地域福祉計画の策定（継続事業）]	16,228,000 [1,595,000]	福祉保険課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,032,630 [1,595,000]					16,032,630 [1,595,000]
【決算額の概要】					
○第2次地域福祉計画策定委託料…1,595,000円（令和3年度） ・町民意識調査を実施。（対象者：無作為抽出者1,000人） ・意識調査項目の構成支援、及び町民から返送された調査票の集計及び報告書を作成。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
99	住民税非課税世帯臨時特別給付事業	519,890,000	福祉保険課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
255,963,202	248,658,987				7,304,215
【決算額の概要】					
※一般財源：7,304,215円については、翌年度収入予定。 ○非課税世帯臨時特別給付事務費…5,763,202円 ・会計年度任用職員報酬、職員手当等、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、広告料、社会保険料、事務員派遣委託料、など支給事務に必要な事務経費等。 ○非課税世帯臨時特別給付事業費…250,200,000円 ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金として世帯主へ支給。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
103	学童保育所維持管理経費 [新型コロナウイルス対策事業]	53,219,000 [3,594,000]	子育て・健康課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,831,517 [3,593,310]	18,808,000 [1,897,000]	16,162,000 [766,000]			17,861,517 [930,310]
【決算額の概要】					
○学童保育所運営委託料及び新型コロナウイルス感染症対策支援補助金（6支援）…2,300,000円 ○学童保育所運営委託料（保育料還付分）（6支援 264名）…1,293,310円 ・新型コロナウイルス感染症予防に係る消耗品、備品等の購入費に対する補助金及び、緊急事態宣言中の学童自粛要請期間における学童保育料の還付額が、子ども・子育て支援交付金の補助対象となったため、その分を学童運営委託料等に上乗せした。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
105	子育て世帯経済活性化給付支援事業			35,588,500	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,920,566	31,917,559				3,007

【決算額の概要】

- 子育て世帯経済活性化給付支援事業実施委託料…31,184,230円
(うち、二宮町子育て世帯経済活性化商品券換金分…61,281枚×500円=30,640,500円)
- 通信運搬費…736,336円
・子育て世帯の家計支援と地域経済の活性化を図るため、令和3年5月1日生まれまでの中学生以下の児童1人あたりに対し、1万円分の商品券を支給した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
105	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業			21,561,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,693,415	11,646,000	47,000			415

【決算額の概要】

- 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他の世帯分)…192人×50,000円=9,600,000円
- 消耗品費、通信運搬費等…2,093,415円
・令和3年3月31日時点で18歳未満(障害のある方は20歳未満)の児童または令和4年2月末までに生まれた新生児を養育し、かつ、令和3年度の住民税が非課税の方、または、令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方へ、児童1人に対し、5万円支給した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子育て世代包括支援事業 [新生児聴覚検査委託料、新生児聴覚検査補助金]			14,780,000 [355,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,457,617 [218,364]	459,000	125,000			11,873,617 [218,364]

【決算額の概要】

- 委託料 AABR、ABR(自動聴性脳幹反応)検査 3,000円×47人=141,000円
- 委託料 OAE(耳音響放射)検査 1,500円×5人=7,500円 事務費 6,864円
- 補助金 AABR、ABR 3,000円×18人=54,000円 OAE 1,500円×6人=9,000円
・先天性の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的に、新生児を対象として行う検査で、費用の一部を委託、補助した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子ども・子育て支援給付経費 [新型コロナウイルス対策事業]			560,242,000 [2,750,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
550,101,801 [2,750,000]	250,904,947 [1,250,000]	114,264,498 [250,000]		43,873,789	141,058,567 [1,250,000]

【決算額の概要】

- 新型コロナウイルス感染症対策支援補助金…2,750,000円
・町内民営保育所及び延長保育事業における新型コロナウイルス感染症予防に係る消耗品、備品等の購入費に対する補助金

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
109	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			338,980,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
320,745,672	320,666,708				78,964
【決算額の概要】 ※一般財源：78,964円については、翌年度収入予定。 ○子育て世帯への臨時特別給付金…3,183人×100,000円＝318,300,000円 ○消耗品費、通信運搬費等…2,445,672円 ・令和3年9月分の児童手当が支給されている児童、令和3年9月30日時点で高校生等の児童（児童手当と同基準の所得制限以内）、または、令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童一人あたり、10万円を給付した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	新型コロナウイルスワクチン接種事業			332,030,146	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
279,187,023	277,712,568			1,473,956	499
【決算額の概要】 繰越明許 16,360,519円含む ○コールセンター及び集団接種会場運営委託料…108,407,778円 ・コールセンターの設置及び集団接種会場運営に係る費用 ○新型コロナウイルスワクチン接種委託料 96,548,375円 ・個別医療機関及び町外会場での接種に係る費用 ○その他…74,230,870円 事務員派遣、予診票や案内文の印刷・郵送費用など					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
115	環境保全推進事業 [持続可能な環境づくりに向けた積極的な啓発の推進]			4,570,000 [758,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,304,440 [717,840]	580,000				3,724,440 [717,840]
【決算額の概要】 ○講師謝礼…25,000円、消耗品費…99,972円、啓発用イラスト等制作委託料…499,400円 ラヂアン使用料…37,810円、庁用器具費…55,658円 ・未来は次世代のものであることから、出前授業の実施や体験型環境教室の開催など、積極的に子どもたちと関わりをもちながら、環境教育の推進に取り組んだ。 また、啓発効果を高めるため、広報紙や児童用の環境冊子へ掲載する四コマ漫画を制作した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
115	環境保全推進事業 [次期環境基本計画の策定(継続事業)]			4,570,000 [1,738,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,304,440 [1,738,000]	580,000				3,724,440 [1,738,000]
【決算額の概要】 ○第3次環境基本計画策定委託料…1,738,000円 ・次期環境基本計画の策定に向け、計画の方向性を検討するため町民アンケートを実施し、町の環境課題を整理しながら、計画の方向性等についてとりまとめを行った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
121	遊休・荒廃農地対策事業			1,468,000	産業振興課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
677,700		308,000			369,700
【決算額の概要】					繰越額 240,000円
○消耗品費…9,240円 ○利用状況調査用図面作成委託料…496,100円					
○通信運搬費…12,360円 ○遊休・荒廃農地対策事業補助金…160,000円(1件)					
・遊休荒廃農地の実態を把握するため、農地利用状況調査に要する農地地図を作成した。					
・遊休荒廃農地の解消を図るため、整備費の補助(10,000円/a)及び、オリーブ改植費の補助(1/2)を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	特産物普及奨励事業(農業再生事業) [オリーブの栽培普及奨励]			863,000 [763,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,892 [139,492]					145,892 [139,492]
【決算額の概要】					
○オリーブ苗木支給…48,562円(19本)					
・オリーブ栽培の普及奨励のため、オリーブ普及奨励補助金交付対象者に苗木を支給した。					
○オリーブ普及奨励補助金…90,930円(苗木4件、支柱2件)					
・オリーブ栽培の普及奨励のため、苗木及び支柱等の資材購入費の補助(1/2)を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	有害鳥獣対策事業			1,499,000	産業振興課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,228,115		525,000			703,115
【決算額の概要】					
○協力者謝礼…205,000円 ○農作物鳥獣害防除対策補助金…744,173円(28件)					
○消耗品…68,942円 ○町有害鳥獣対策協議会補助金…190,000円					
○有害鳥獣捕獲奨励補助金…20,000円					
・有害鳥獣による農作物被害を防止するため、町有害鳥獣対策協議会が実施する捕獲活動の補助を実施するとともに、農業者による鳥獣被害防除に係る資材購入費の補助(1/2)を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	土地改良事業 [一色地内(兎沢)復旧工事]			36,527,000 [18,843,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,710,085 [18,843,000]		1,809,000		18,843,000 [18,843,000]	15,058,085
【決算額の概要】					
○一色地内(兎沢)復旧工事…18,843,000円					
・令和3年7月3日の大雨が原因で発生した、土砂災害に伴う農道への堆積土砂を迅速に撤去するため、復旧工事を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
125	商工業振興対策経費 [中小・小規模事業者支援策の推進]	134,005,421 [9,925,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
124,328,338 [9,040,610]	104,937,728			19,390,610 [9,040,610]
【決算額の概要】				
○報償費（ジョイカード連携）…5,610円 ○町商工会補助金…5,370,000円				
○町商店連合協同組合補助金…3,665,000円				
・町商工会及び町商店連合協同組合へ補助金を交付するなどして、組織の育成・強化を図るとともに、連携して町内の中小・小規模事業者の支援を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
125	商工業振興対策経費 [二宮ブランド推進事業補助金]	134,005,421 [1,300,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
124,328,338 [1,300,000]	104,937,728			19,390,610 [1,300,000]
【決算額の概要】				
○二宮ブランド推進事業補助金…1,300,000円				
・二宮ブランド認定商品の普及啓発を目的として各種販売会を実施するとともに、認定商品である「湘南オリーブオイル」については、知名度向上と生産者の意欲向上、地域ブランド力の拡大を目指し、地域団体商標登録を出願した。町とともに事業を推進する町商工会に対し補助を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
125	商工業振興対策経費 [新型コロナウイルス対策事業・現年度分]	134,005,421 [98,800,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
124,328,338 [97,930,101]	104,937,728 [88,880,101]			19,390,610 [9,050,000]
【決算額の概要】				
○プレミアム付商品券発行事業補助金…71,280,101円（201事業所参加、換金率99.7%）				
○第2次中小企業等事業継続支援金…26,650,000円（210件）				
・コロナ禍において売上低迷が続く町内事業者と町民生活を支援する事業を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
125	商工業振興対策経費 [新型コロナウイルス対策事業・前年度繰越分]	134,005,421 [23,979,421]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
124,328,338 [16,057,627]	104,937,728 [16,057,627]			19,390,610
【決算額の概要】				
○中小企業等事業継続支援金…2,400,000円（繰越分12件（事業全体では121件））				
○飲食店応援クーポン券発行事業補助金…2,296,327円（64事業所参加、換金率97.8%）				
○プレミアム付商品券発行事業補助金…2,128,300円（201事業所参加、換金率99.6%）				
○中小企業等感染症拡大防止対策事業補助金…9,233,000円（120件）				
・コロナ禍における事業者と町民を支援するため、令和2年度からの事業を繰り越して実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	中小企業金融対策事業 [中小・小規模事業者支援策の推進]			27,196,000	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
26,360,000				24,184,175	2,175,825

【決算額の概要】

○中小企業信用保証料補助金…1,471,000円 ○貸付金利子補助金…1,889,000円
 ○中小企業金融対策預託金…23,000,000円
 ・新型コロナウイルス感染症拡大によって影響が生じた事業者に対して、令和2年度に実施した町融資制度利用者への利子補助の拡充について、対象となった事業者へ継続して支援するとともに、創業や事業継続についての融資および利子等の補助を実施した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
127	観光振興対策経費 [町観光協会補助金]			10,561,000 [10,000,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,560,600 [9,000,000]					9,560,600 [9,000,000]

【決算額の概要】

○町観光協会補助金…9,000,000円
 ・観光協会は、4月より事務局長を常勤とし、10月からは事務所を町民センター受付へ移転するとともに受付業務を町から受託し自主財源の確保に努めている。あわせて、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で中止とした湘南にのみやふるさとまつりの代替事業として、ガイドブック「二宮まち子の休日」を製作し、観光振興の一助としている。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
129	道路維持管理経費 [町道舗装補修工事]			160,789,000 [45,481,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
146,409,415 [45,480,600]	20,842,000 [11,500,000]	10,854,000 [7,761,000]	7,300,000 [7,300,000]	39,945,100	67,468,315 [18,919,600]

【決算額の概要】

○1級町道5号線舗装補修工事…21,543,500円（工事延長 190.0m、全面舗装打換）
 ○1級町道18号線舗装補修工事…17,942,100円（工事延長 198.7m、全面舗装打換）
 ○1級町道11号線舗装補修工事（歩道）…5,995,000円（工事延長 175.6m、全面舗装打換）
 ・点検結果により、劣化した車道を計画的に舗装補修工事を実施した。また、通学路となっている歩道の舗装補修工事を実施した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
129	道路維持管理経費 [1級町道10号線復旧工事]			160,789,000 [15,000,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
146,409,415 [14,993,000]	20,842,000	10,854,000	7,300,000	39,945,100 [14,993,000]	67,468,315

【決算額の概要】

○1級町道10号線復旧工事…14,993,000円
 令和3年7月3日発生の豪雨により吾妻山からの土砂等の流出があり、1級町道10号線へ接続する排水路が損壊したため、水路の復旧及び土砂の撤去・処分を実施した。
 現場打床板撤去・設置 L=27.0m グレーチング設置 5箇所 土砂撤去・処分 326m³

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	道路維持管理経費 [橋りょう補修設計委託]	160,789,000 [29,240,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
146,409,415 [18,135,100]	20,842,000 [8,855,000]	10,854,000 [3,093,000]	7,300,000	39,945,100
				一般財源 67,468,315 [6,187,100]
【決算額の概要】				
○橋りょう補修設計委託・・・18,135,100円 ・橋りょう定期点検において、安全確保の措置が必要と判定された3橋（中里第二架道橋、 峯山架道橋、奥松根架道橋）の補修設計を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	耐震診断等事業 [耐震診断補助金、耐震改修工 事補助金、ブロック塀等撤去補助金]	8,745,000 [2,225,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
7,474,000 [1,026,000]	3,351,000 [161,000]	152,000 [152,000]		
				一般財源 3,971,000 [713,000]
【決算額の概要】				
○居住用木造建築物耐震診断補助金・・・150,000円 ○ブロック塀等撤去補助金・・・876,000円 ・居住用木造建築物耐震診断費の補助を2件、ブロック塀撤去費の補助を7件実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	耐震診断等事業 [耐震改修促進計画改定委託]	8,745,000 [6,380,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
7,474,000 [6,380,000]	3,351,000 [3,190,000]			
				一般財源 4,123,000 [3,190,000]
【決算額の概要】				
○耐震改修促進計画改定委託・・・6,380,000円 ・建築物の耐震化の促進、その他地震時における安全対策の推進について計画的に取り組む ため、耐震改修促進計画を改定した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	空家等対策推進事業 [空き家リフォーム・解体補助金]	4,315,000 [4,000,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,551,000 [3,495,000]	1,125,000 [1,125,000]			
				一般財源 2,426,000 [2,370,000]
【決算額の概要】				
○空き家リフォーム・解体補助・・・3,495,000円 ・空き家のリフォーム又は解体工事費の1/2以内（上限50万円）の補助を8件実施した。 ○空家相談会の実施。 10月23日（土）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
133	公園等維持管理運営経費 [吾妻山復旧調査・設計委託]	76,235,000 [7,500,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
74,260,501 [6,820,000]				6,593,012 67,667,489 [6,820,000]
【決算額の概要】				
○吾妻山復旧調査・設計委託・・・6,820,000円 ・豪雨により一部崩落した吾妻山公園の園路の復旧工事に向け地質調査、測量調査を実施。その調査結果を用いて構造物の検討資料の作成と工事に必要な設計を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
133	公園等整備事業 [都市公園・児童遊園地等改修工事、百合が丘長畑公園防球ネット設置工事]	34,208,000 [14,810,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
34,143,890 [15,036,890]	290,290 [290,290]			19,117,000 14,736,600 [14,746,600]
【決算額の概要】				
○長畑公園防球ネット設置工事(高さ5m、延長65m)・・・7,747,300円 ○せせらぎ公園フェンス設置工事(延長655m)・・・2,145,000円 ○吾妻山公園園路改修工事(延長45m)・・・4,018,300円 ○遊具撤去(5基)・・・836,000円 ○都市公園トイレ改修工事(2箇所)・・・290,290円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
133	公園等整備事業 [吾妻山公園復旧工事]	34,208,000 [19,107,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
34,143,890 [19,107,000]				19,117,000 15,026,890 [19,107,000]
【決算額の概要】				
○吾妻山公園復旧工事・・・19,107,000円 ・令和3年7月3日発生の豪雨により一部崩落した吾妻山に、今後の台風等の大雨からの二次被害を防止するために、大型土のう積工による暫定整備を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
137	救急救助活動経費 [救急活動における心電図伝送システムの整備]	9,279,000 [770,000]	消防署	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,488,158 [657,800]	1,341,450			7,146,708 [657,800]
【決算額の概要】				
○心電図伝送装置購入費・・・561,000円(2台) ○タブレット端末購入費・・・96,800円(2台) ・救急1号車及び救急2号車に整備。心電図を2医療機関と伝送ができるように整備した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
143	教育振興経費 [新型コロナウイルス対策事業]	13,461,412 [12,048,412]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
7,138,979 [5,806,494]	5,735,016 [5,735,016]			1,403,963 [71,478]
【決算額の概要】				
○修学旅行キャンセル料補助金…762,891円 修学旅行中止に伴うキャンセル料の補助を行った。				
○町立小中学校感染症対策等学校教育活動継続支援補助金…699,881円				
○町立小中学校等における感染症対策等支援補助金…71,478円				
○町立小中学校感染症対策等学校教育活動継続支援補助金…4,272,244円【繰越明許分】				
・感染症対策に伴う備品等の購入や児童生徒への学習保障に対しての補助を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
143	英語教育推進事業	9,249,000	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,883,798				11,250 8,872,548
【決算額の概要】				
○手数料…7,500,000円 小・中学校にALT（外国語指導助手）を派遣し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。				
○英語検定奨励金…1,049,900円 中学生の英検3級以上の検定料の助成を行った（126名）				
○講師謝礼…30,000円 英語教育研修会				
○その他…303,898円（消耗品、英語教材使用料）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
143	コミュニティ・スクール運営促進事業	2,958,000	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,453,199				2,453,199
【決算額の概要】				
○非常勤特別職報酬…737,800円				
・コミュニティ・スクールの運営について協議するための各学校運営協議会委員の会議出席報酬				
○コミュニティ・スクール運営促進事業補助金…1,715,399円				
・学校運営協議会に係る経費の他、地域との協働による学校づくりのための経費を補助。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
143	小中一貫教育推進事業	581,000	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
532,019		416,988		115,031
【決算額の概要】				
○講師謝礼…200,000円（教職員授業力向上アドバイザー 小中学校5校）				
○専門職謝礼…30,000円 専門家によるアドバイスをもらい、小中一貫推進について検討した。				
○印刷製本費…207,273円 小中一貫教育推進の重要な要素の一つである「資質・能力を育成する主体的・対話的で深い学びの推進」に取り組むための手引きを作成した。				
○その他…94,746円（消耗品、ラヂアン使用料）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
143	ICT教育推進事業			57,018,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
56,896,294	1,475,000				55,421,294
【決算額の概要】					
<p>○教育用コンピューター借上料…49,371,057円 ○授業用ソフトウェア使用料…2,415,600円 ○GIGAスクールサポーター配置業務委託料…1,436,000円 ○校内ネットワーク保守業務委託料…3,300,000円 ○その他、通信料等…373,637円 ・児童生徒や教員用端末、ソフトウェア、それを利用するネットワークを維持していくことで子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育むICT教育環境の整備を図った。</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
147	二宮小学校教育施設整備事業、一色小学校教育施設整備事業、山西小学校教育施設整備事業			38,238,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
38,201,715	6,186,400			13,121,000	18,894,315
【決算額の概要】					
<p>○二宮小学校…22,073,421円 体育館防水工事、4階理科室屋上防水工事、校舎北側法面補修工事等 ○一色小学校… 6,338,200円 天井梁修繕工事等 ○山西小学校… 9,790,094円 非常階段塗装工事、校舎屋上等防水工事等 ・令和2年度の学校施設状況調査委託で指摘された、優先順位の高い工事等を行った。</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
155	地域学校協働活動推進事業 [コミュニティ・スクールの推進と地域学校協働活動の充実]			1,386,000 [1,226,000]	生涯学習課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
788,492 [629,370]		448,000 [419,580]			340,492 [209,790]
【決算額の概要】					
<p>○放課後子ども指導者謝礼・・・435,490円 ・二宮小学校 6回 延べ379人参加 (2回中止) ・一色小学校 6回 延べ223人参加 (2回中止) ・山西小学校 4回 延べ416人参加 (4回中止) ○地域学校協働活動推進員謝礼・・・193,880円 ・地域学校協働活動推進員を町内小中学校5校に配置した。</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
155	生涯学習センター管理運営事業 [二宮町生涯学習センター(ラディアン)の一部改修設計]			89,088,000 [5,390,000]	生涯学習課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
87,931,438 [5,390,000]	16,424,850 [1,219,000]			11,856,660	59,649,928 [4,171,000]
【決算額の概要】					
<p>○生涯学習センター特定天井等対策基本設計業務委託…5,390,000円 ・生涯学習センターにおける特定天井(高さ6m、面積200㎡超)に該当する箇所の改修のための基本設計の業務委託を行った。</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
161	町民温水プール施設管理運営事業 [空調設備修繕工事]	87,246,000 [12,980,000]	生涯学習課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
81,941,488 [12,980,000]				9,687,600 72,253,888 [12,980,000]
【決算額の概要】 ○パネルヒーター修繕及び温水循環ポンプ交換等…12,980,000円 ・空調設備の温水を循環させるための機器が故障したことにより、プールの室温を上昇させることができなくなったことから、修繕を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
161	体育施設長寿命化対策事業 [公共施設（社会体育施設）の現況調査の実施]	6,985,000	生涯学習課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
6,985,000				6,985,000
【決算額の概要】 ○体育施設現況調査業務委託…6,985,000円 ・町民温水プール、町立体育館、町民運動場、山西プールの現況調査、改修提案等の業務委託を行った。				

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

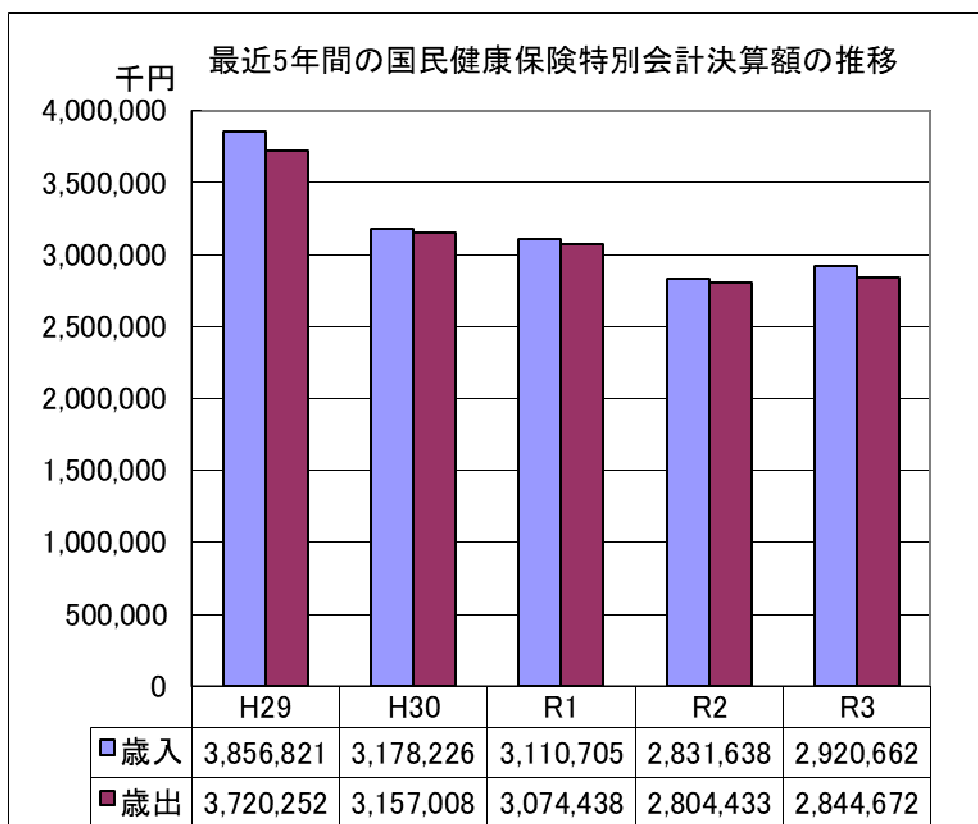
令和3年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 2,920,662 千円、歳出 2,844,672 千円で、歳入歳出差引額 75,990 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.1% 増の 2,920,662 千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の 22.2% を占め 4.5% 減の 649,104 千円となりました。医療費に対する県の補助金に当たる保険給付費等普通交付金は、前年度の新型コロナウイルス感染症等の影響による医療機関への受診控えなどによる医療費の減少から戻りつつあり、前年度に比べ 6.2% 増の 1,966,802 千円となりました。歳入総額は、対前年度比で 89,024 千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 1.4% 増の 2,844,672 千円でした。全体の 69.4% を占める保険給付費は 5.8% 増の 1,974,895 千円となりました。内訳として、療養給付費が 5.9% 増の 1,703,517 千円、高額療養費は 4.3% 増の 238,066 千円となりました。

歳出総額は対前年度比で 40,239 千円の増となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 国民健康保険税	649,104,303	22.2	679,402,207	24.0	△ 30,297,904	△ 4.5
2 国庫支出金	922,000	0.0	2,458,000	0.1	△ 1,536,000	△ 62.5
4 県支出金	2,009,531,387	68.8	1,899,867,980	67.1	109,663,407	5.8
(1)保険給付費等交付金 普通交付金	1,966,802,387	67.3	1,852,593,980	65.4	114,208,407	6.2
5 財産収入	6,989	0.0	7,957	0.0	△ 968	△ 12.2
6 繰入金	219,330,551	7.5	199,203,627	7.0	20,126,924	10.1
7 繰越金	27,205,356	0.9	36,266,476	1.3	△ 9,061,120	△ 25.0
8 諸収入	14,561,769	0.5	14,431,990	0.5	129,779	0.9
合 計	2,920,662,355	100.0	2,831,638,237	100.0	89,024,118	3.1

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	39,422,647	1.4	36,953,460	1.3	2,469,187	6.7	
2 保険給付費	療養給付費	1,703,517,124	59.9	1,608,820,210	57.4	94,696,914	5.9
	療養費	20,803,568	0.7	13,398,345	0.5	7,405,223	55.3
	審査支払手数料	5,482,743	0.2	5,307,824	0.2	174,919	3.3
	小計	1,729,803,435	60.8	1,627,526,379	58.0	102,277,056	6.3
	高額療養費	238,065,597	8.4	228,323,355	8.1	9,742,242	4.3
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	5,026,310	0.2	8,403,990	0.3	△ 3,377,680	△ 40.2
	葬祭諸費	2,000,000	0.1	2,300,000	0.1	△ 300,000	△ 13.0
	傷病手当金	0	0.0	55,362	0.0	△ 55,362	△ 100.0
	計	1,974,895,342	69.4	1,866,609,086	66.6	108,286,256	5.8
3 国民健康保険事業費納付金	776,231,691	27.3	808,144,933	28.8	△ 31,913,242	△ 3.9	
4 共同事業拠出金	59	0.0	210	0.0	△ 151	△ 71.9	
5 保健事業費	26,548,978	0.9	24,999,835	0.9	1,549,143	6.2	
6 基金積立金	6,989	0.0	40,007,957	1.4	△ 40,000,968	△ 100.0	
7 公債費	18,800,000	0.7	18,800,000	0.7	0	0.0	
8 諸支出金	8,766,009	0.3	8,917,400	0.3	△ 151,391	△ 1.7	
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	2,844,671,715	100.0	2,804,432,881	100.0	40,238,834	1.4	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年
被保険者数		7,022	6,734	6,428	6,283	6,039
世帯数		4,395	4,274	4,160	4,123	4,045
平均 被 保	医療・支援	7,221	6,936	6,630	6,397	6,230
	介護	2,220	2,091	2,053	2,000	1,972
	世帯数	4,500	4,362	4,231	4,162	4,121

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	93.5%	94.0%	93.7%	94.1%	95.1%
滞納繰越分	26.1%	27.1%	25.7%	17.9%	16.8%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移 (単位 円)

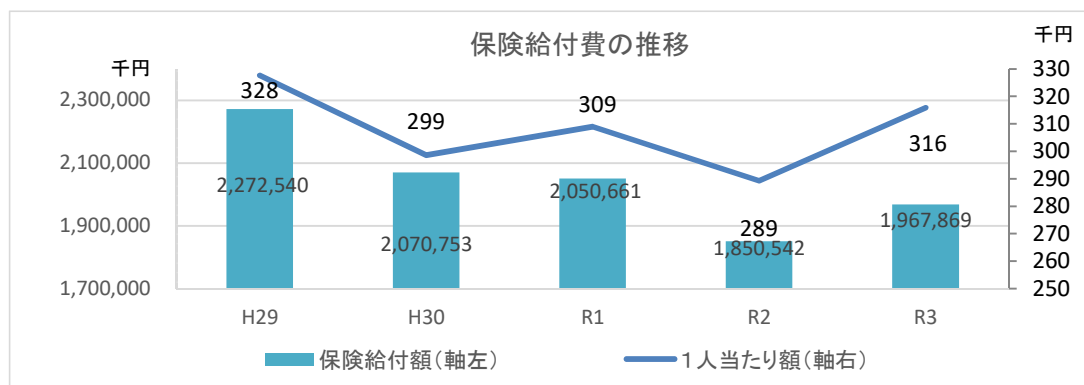
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療分	72,573	71,877	74,454	76,734	72,260
支援分	22,378	22,099	25,391	26,150	24,194
介護分	27,824	26,712	26,974	27,020	28,338

※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したのもの。

保険給付費の支払状況の推移 (単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
療養諸費	1,999,030	1,823,452	1,804,169	1,622,219	1,729,803
高額療養費	273,510	247,301	246,492	228,323	238,066
移送費	0	0	0	0	0
合計	2,272,540	2,070,753	2,050,661	1,850,542	1,967,869
被保険者1人当たり額	328	299	309	289	316

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したのもの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が依然大きなマイナス要因となっています。

医療費につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度は被保険者1人当たりの額が減少いたしました。令和3年度につきましては、感染症の影響等による減少の反動もあり、増加しております。今後は引き続き、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施して、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

基金に関する調査 (単位:円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減			令和3年度末 現在高	増減の内訳
		増	減	増減高		
国民健康保険財政調整基金	90,491,208	40,006,989	18,800,000	21,206,989	111,698,197	利息積立 6,989 積立 40,000,000 取崩し 18,800,000

<参考>町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計) (単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	令和2年度 現在高	令和3年度決算額			令和3年度 現在高
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	神奈川県	94,000,000	37,600,000	18,800,000	0	18,800,000	18,800,000
合計				94,000,000	37,600,000	18,800,000	0	18,800,000	18,800,000

事業報告書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
181	特定健診等事業 [重症化予防事業委託料]			22,901,000 [420,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
20,884,526 [305,400]		5,556,000 [305,400]			15,328,526
【決算額の概要】 ○重症化予防事業委託料…305,400円 ・糖尿病のリスクが高い方へ、糖尿病を予防改善するための運動について学び、生活習慣に取り入れていただくよう支援した。					

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

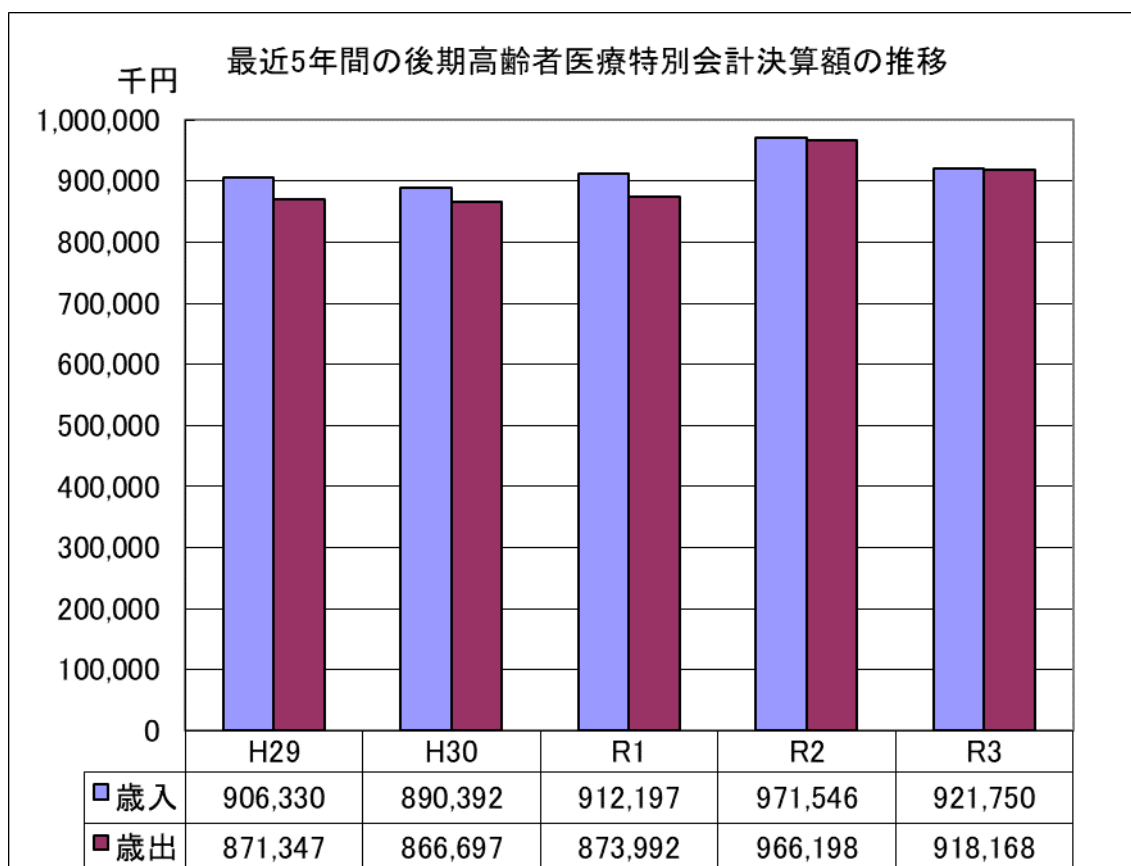
(1) 収支の状況

令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入921,750千円、歳出918,168千円で、歳入歳出差引額3,582千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ5.1%減の921,750千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の54.6%を占め503,174千円、繰入金は全体の42.3%を占め3.9%減の390,212千円となりました。合わせると総額の96.9%を占めています。歳入総額は、対前年度比で49,796千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ5.0%減の918,168千円でした。全体の95.8%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が5.0%減の879,657千円となっています。このうち、医療費に当たる医療給付費定率市町村負担金は、新型コロナウイルス感染症等の影響による医療機関への受診控え等による医療の減少のため、6.3%減の291,566千円でした。歳出総額は、対前年度比で48,030千円の減となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	503,174,290	54.6	503,346,190	51.8	△ 171,900	0.0
2 繰入金	390,212,300	42.3	405,870,495	41.8	△ 15,658,195	△ 3.9
3 繰越金	5,347,711	0.6	38,204,888	3.9	△ 32,857,177	△ 86.0
4 諸収入	22,976,913	2.5	23,924,872	2.5	△ 947,959	△ 4.0
5 国庫支出金	38,884	0.0	199,858	0.0	△ 160,974	△ 80.5
合 計	921,750,098	100.0	971,546,303	100.0	△ 49,796,205	△ 5.1

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 総務費	12,282,214	1.3	11,793,391	1.2	488,823	4.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	879,657,350	95.8	925,511,185	95.8	△ 45,853,835	△ 5.0
3 保健事業費	24,771,346	2.7	25,259,066	2.6	△ 487,720	△ 1.9
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	1,457,560	0.2	3,634,950	0.4	△ 2,177,390	△ 59.9
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	918,168,470	100.0	966,198,592	100.0	△ 48,030,122	△ 5.0

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	4,931	5,162	5,310	5,413	5,530
平均被保険者数	4,817	5,038	5,251	5,373	5,460

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	99.8%	99.6%	99.7%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	51.5%	23.1%	35.3%	30.1%	23.2%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	433,160,950	442,259,330	466,850,550	504,549,880	504,048,880
1人当たり調定額	85,979	84,224	86,888	93,905	92,317

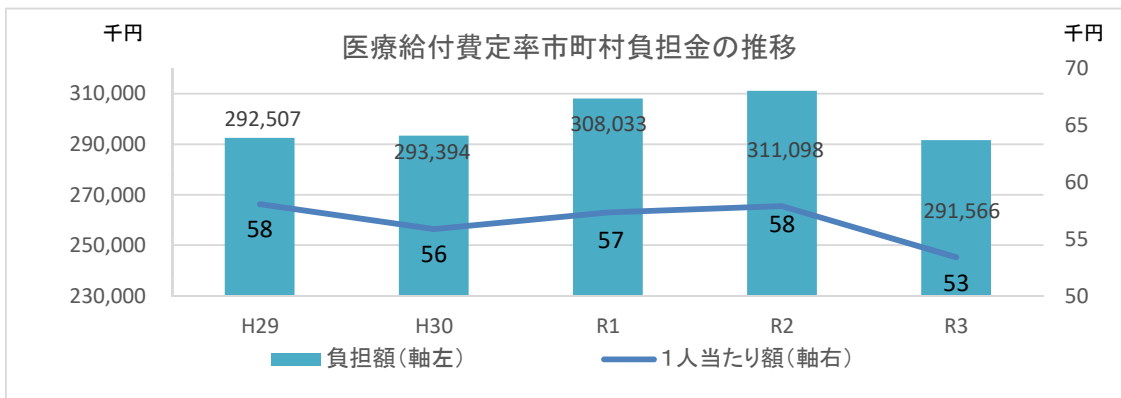
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担額	292,507	293,394	308,033	311,098	291,566
1人当たり負担額	58	56	57	58	53

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加とともに右肩上がりの増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少いたしました。

医療給付費定率負担金の額で見ても、令和3年度は負担金額、1人当たりの額とも減少いたしました。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり医療費	869,722	862,882	839,626	848,052	764,871
県内1人当たり医療費	862,141	871,013	869,772	882,886	840,450

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

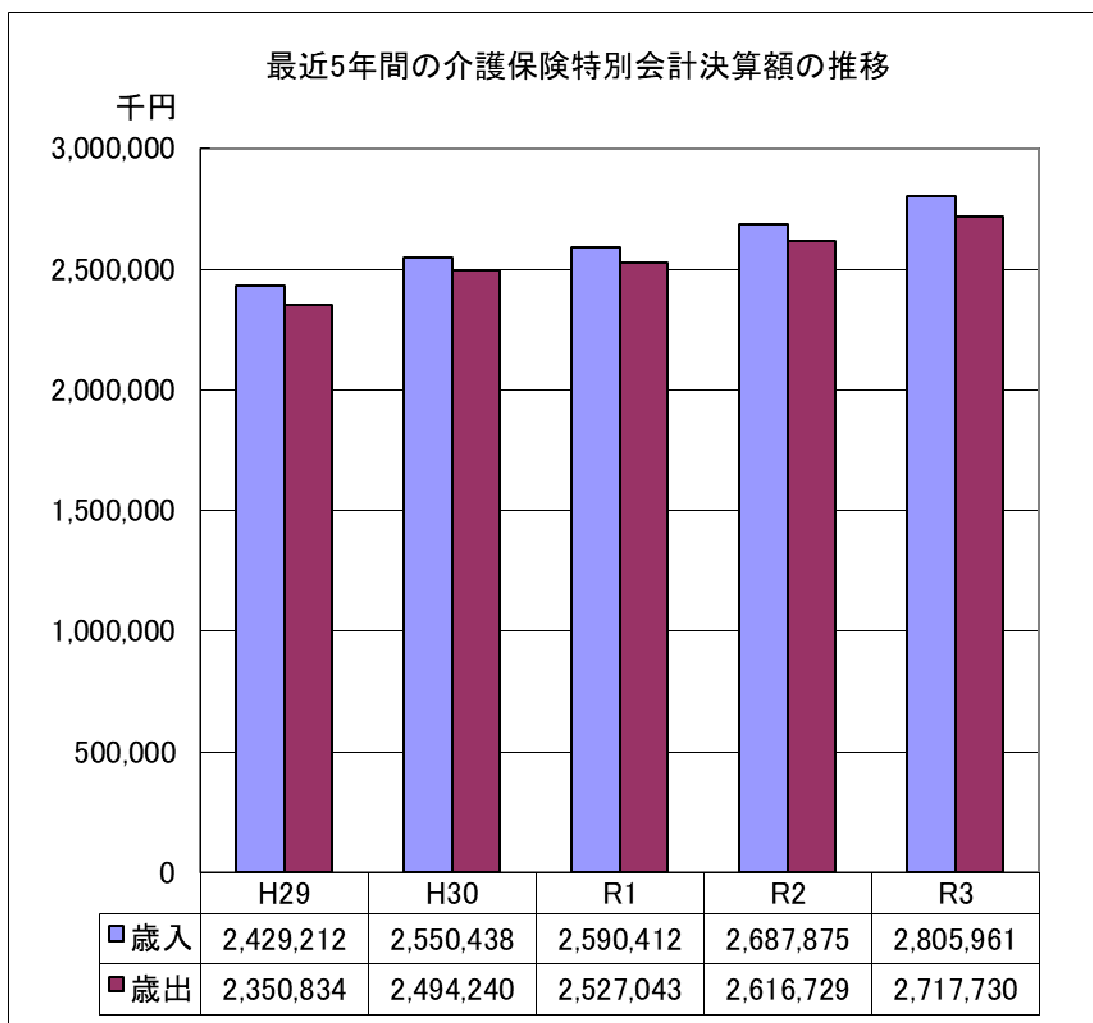
(1)収支の状況

令和3年度介護保険特別会計の決算は、歳入2,805,961千円、歳出2,717,730千円で、歳入歳出差引額88,231千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ4.4%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の24.4%を占め、3.8%増の683,794千円、保険料は5.4%増の570,065千円となっています。国庫支出金は、7.4%増の620,075千円、県支出金が3.3%増の385,907千円となっています。繰入金は、1.0%増の474,878千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ3.9%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の89.7%を占め、前年度に比べ3.3%増の2,438,426千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が14.6%増の139,502千円となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	570,065,142	20.3	540,658,585	20.1	29,406,557	5.4
3 国庫支出金	620,074,987	22.1	577,611,025	21.5	42,463,962	7.4
(1)国庫負担金	456,696,457	16.3	423,505,000	15.8	33,191,457	7.8
(2)国庫補助金	163,378,530	5.8	154,106,025	5.7	9,272,505	6.0
①調整交付金	114,356,000	4.1	109,612,000	4.1	4,744,000	4.3
②地域支援事業介護予防交付金	20,846,600	0.7	17,995,800	0.7	2,850,800	15.8
③地域支援事業包括的支援等交付金	20,257,930	0.7	18,012,225	0.7	2,245,705	12.5
④保険者機能強化推進交付金	3,809,000	0.1	3,703,000	0.1	106,000	2.9
⑤介護保険保険者努力支援交付金	3,307,000	0.1	3,135,000	0.1	172,000	5.5
⑥システム改修費補助金	654,000	0.0	1,188,000	0.0	△ 534,000	△ 44.9
⑦介護保険災害等臨時特例補助金	148,000	0.0	6,000	0.0	142,000	2,366.7
⑧介護保険事業費補助金	0	0.0	454,000	0.0	△ 454,000	-
4 支払基金交付金	683,794,000	24.4	658,722,808	24.5	25,071,192	3.8
5 県支出金	385,907,018	13.8	373,450,532	13.9	12,456,486	3.3
6 繰越金	71,146,519	2.5	63,368,232	2.4	7,778,287	12.3
7 財産収入	5,249	0.0	5,436	0.0	△ 187	△ 3.4
8 繰入金	474,878,000	16.9	470,131,000	17.5	4,747,000	1.0
(1)他会計繰入金	432,803,000	15.4	419,837,000	15.6	12,966,000	3.1
①介護給付費繰入金	308,674,000	11.0	301,190,000	11.2	7,484,000	2.5
②地域支援事業介護予防繰入金	14,280,000	0.5	15,764,000	0.6	△ 1,484,000	△ 9.4
③地域支援事業包括的支援等繰入金	20,952,000	0.7	17,015,000	0.6	3,937,000	23.1
④一般会計繰入金	63,536,000	2.3	61,741,000	2.3	1,795,000	2.9
⑤低所得者保険料軽減繰入金	25,361,000	0.9	24,127,000	0.9	1,234,000	5.1
(2)基金繰入金	42,075,000	1.5	50,294,000	1.9	△ 8,219,000	△ 16.3
9 諸収入	89,748	0.0	3,928,202	0.1	△ 3,838,454	△ 97.7
合 計	2,805,960,663	100.0	2,687,875,820	100.0	118,084,843	4.4

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	61,480,563	2.3	58,853,893	2.2	2,626,670	4.5
(1) 総務管理費	38,945,163	1.4	39,148,067	1.5	△ 202,904	△ 0.5
(2) 徴収費	1,293,250	0.0	1,082,365	0.0	210,885	19.5
(3) 介護認定審査会費	20,824,590	0.8	18,126,961	0.7	2,697,629	14.9
(4) 趣旨普及費	417,560	0.0	366,300	0.0	51,260	14.0
(5) 運営協議会費	0	0.0	130,200	0.0	△ 130,200	-
2 保険給付費	2,438,426,374	89.7	2,359,787,632	90.2	78,638,742	3.3
(1) サービス等諸費	2,309,307,803	85.0	2,226,816,802	85.1	82,491,001	3.7
(2) 高額介護サービス費	65,235,838	2.4	62,094,056	2.4	3,141,782	5.1
(3) 高額医療合算介護サービス費	10,671,957	0.4	9,303,694	0.4	1,368,263	14.7
(4) 特定入所者介護サービス費	53,210,776	2.0	61,573,080	2.4	△ 8,362,304	△ 13.6
3 地域支援事業費	139,501,597	5.1	121,745,894	4.7	17,755,703	14.6
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	71,081,629	2.6	64,621,384	2.5	6,460,245	10.0
(2) 一般介護予防事業費	10,330,223	0.4	8,803,971	0.3	1,526,252	17.3
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	57,842,593	2.1	48,096,139	1.8	9,746,454	20.3
(4) その他諸費	247,152	0.0	224,400	0.0	22,752	10.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	45,023,249	1.7	36,984,436	1.4	8,038,813	21.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	33,297,743	1.2	39,357,446	1.5	△ 6,059,703	△ 15.4
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,717,729,526	100.0	2,616,729,301	100.0	101,000,225	3.9

被保険者数及び所得段階別の推移(令和4年3月31日現在) (単位 人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	9,718	9,743	9,812	9,878	9,892
第1段階	1,373	1,348	1,342	1,352	1,350
第2段階	483	515	550	579	594
第3段階	456	469	477	504	553
第4段階	1,751	1,686	1,609	1,573	1,509
第5段階	1,240	1,295	1,303	1,328	1,374
第6段階	1,055	1,071	1,167	1,166	1,159
第7段階	1,453	1,594	1,624	1,641	1,771
第8段階	1,013	921	908	910	871
第9段階	440	377	387	369	282
第10段階	454	467	445	456	160
第11段階	—	—	—	—	114
第12段階	—	—	—	—	60
第13段階	—	—	—	—	95

※令和3年度より保険料は、保険料の上昇を抑制し、負担能力に応じた段階設定とするため、所得段階を10段階から13段階へと細分化しました。

要介護(要支援)認定者数の推移(令和4年3月31日現在) (単位 人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	176	2	192	2	234	4	288	3	318	1
要支援2	226	4	254	3	249	3	273	4	258	5
要介護1	226	0	255	1	278	2	288	5	301	8
要介護2	237	6	217	3	205	7	233	5	242	4
要介護3	251	5	256	7	262	6	258	3	239	5
要介護4	167	1	166	0	167	0	170	4	214	3
要介護5	175	6	143	6	137	6	141	5	123	5
合計	1,458	24	1,483	22	1,532	28	1,651	29	1,695	31

保険料収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%
滞納繰越分	11.0%	6.9%	11.9%	17.6%	14.8%

保険給付費の支払状況の推移 (単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護サービス等諸費	1,952,781	2,048,495	2,083,167	2,127,542	2,209,296
介護予防サービス等諸費	80,104	79,843	85,866	97,372	97,987
高額介護サービス等費	53,683	56,858	63,042	71,398	75,908
特定入所者介護サービス等費	53,292	54,068	57,237	61,573	53,211
審査支払手数料	1,443	1,522	1,846	1,902	2,026
合計	2,141,303	2,240,786	2,291,156	2,359,788	2,438,426
給付費一人当たり額	1,445	1,489	1,469	1,405	1,413

被保険者数の増加に伴い、認定者数は前年度に比べ46人増の1,726人となり、認定率(第1号被保険者に占める認定者の割合)についても0.4%増の17.1%となりました。これに合わせて、保険給付費も増加しており、78,638千円増の2,438,426千円となりました。

内訳としては、介護サービス等諸費は、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等の居宅サービスの利用が増となったため、介護予防サービス等諸費については、前年度より要支援者が14人増となったためです。特定入所者介護サービス等費については、対象者の施設利用日数の減のため、前年度より減となりましたが、高額介護サービス等費及び審査支払手数料については、サービス利用全体が増となったため、それぞれ前年度より増となりました。

基金に関する調書 (単位:円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減			令和3年度末 現在高	増減の内訳
		増	減	増減高		
介護給付費準備基金	258,805,398	82,002,249	42,075,000	39,927,249	298,732,647	利息積立 5,249 積立 81,997,000 取崩し 42,075,000

事業報告書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
209	地域介護予防活動支援事業			4,710,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,158,456	533,786	269,807		1,354,863	0

【決算額の概要】

- 地域介護予防活動支援事業委託料…1,304,600円
 - ・地域の通いの場に健康運動指導士を派遣し、介護予防のための運動、体力測定等を実施した。
- その他…853,856円
 - ・地域の通いの場に対し運営費の補助を行った。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
211	生活支援体制整備事業 [福祉有償運送運転者講習・セダン等運転者講習委託料]			3,808,000 [166,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,617,626 [152,100]	1,392,786 [58,558]	696,393 [29,279]		1,528,447 [64,263]	0

【決算額の概要】

- 福祉有償運送運転者講習・セダン等運転者講習委託料…152,100円
 - ・外出困難な地域の高齢者を支援するために必要な移動支援に関する知識や、車いすの操作等実技を内容とする講習会を実施した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
211	認知症総合支援事業			3,193,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,099,079	1,193,145	596,572		1,309,362	0

【決算額の概要】

- 専門職謝礼、認知症サポート医養成研修受講費用負担金…230,000円
 - ・認知症の方等への早期の診断や対応について、医師等と連携を図るとともに、新たな認知症サポート医の養成に関する受講費用の負担を行った。
- 消耗品費、認知症地域支援・ケア向上委託料…2,869,079円
 - ・町職員や中学校生徒等に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症理解の普及啓発を行った。

下水道事業特別会計決算の状況

下水道事業特別会計決算の状況

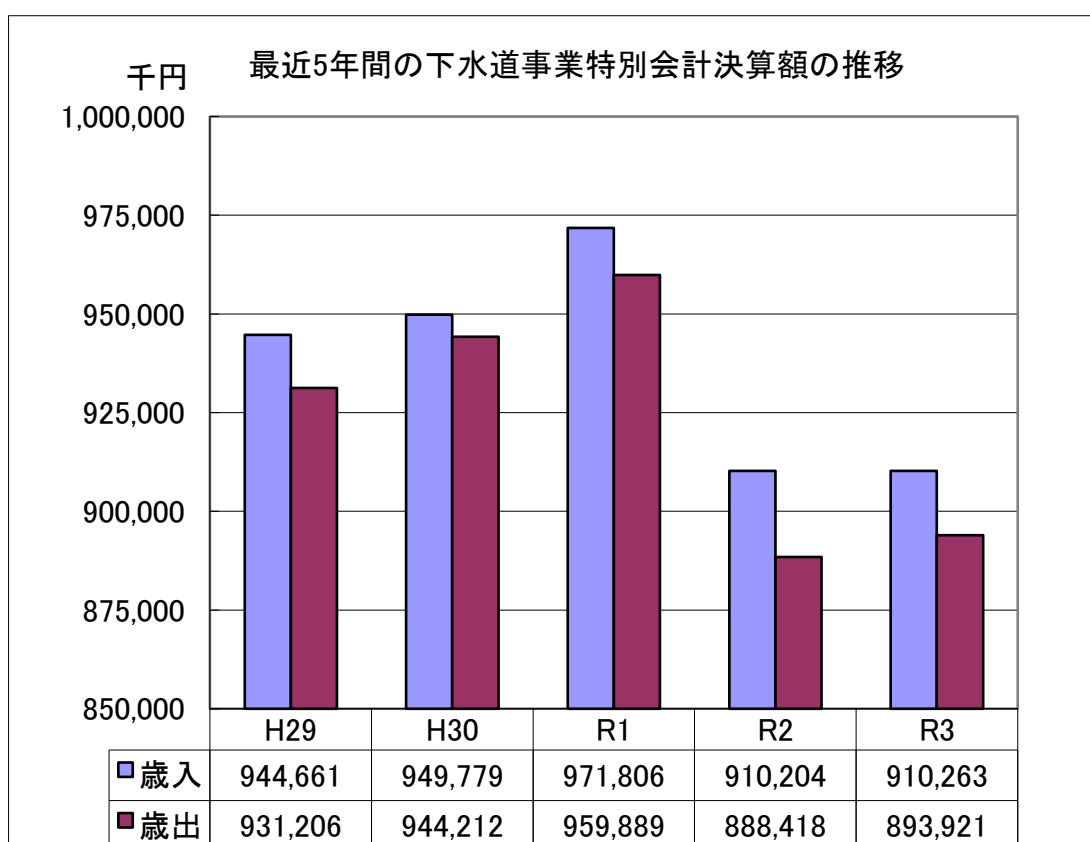
(1)収支の状況

令和3年度下水道事業特別会計の決算は、歳入が概ね前年度並みの910,263千円、歳出が0.6%増の893,921千円で、歳入歳出差引額は16,342千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金は賦課対象面積の縮小などにより60.0%減の4,341千円でした。使用料及び手数料は、下水道使用料現年分の収納率が前年度は例年より高かったことで、滞納繰越分が縮減したこともあり1.2%減の300,011千円、国庫支出金は対象事業減により5.0%減の47,500千円、一般会計からの繰入金は1.0%増の300,031千円、諸収入は流域建設負担金返戻金など4,994千円、町債は対象事業費減による公共下水道事業債の減などにより0.9%減の231,600千円となっています。

一方、歳出の内訳は、総務費が公課費（消費税及び地方消費税）の増などにより24.2%増で233,111千円、事業費は21.7%減で117,139千円でした。下水道建設事業などで借入れた町債の元利償還金である公債費は1.3%減の543,671千円となっています。



(歳入)

(単位 円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	4,340,960	0.5%	10,846,410	1.2%	△ 6,505,450	△ 60.0%
2 使用料及び手数料	300,011,089	33.0%	303,519,549	33.3%	△ 3,508,460	△ 1.2%
3 国庫支出金	47,500,000	5.2%	50,000,000	5.5%	△ 2,500,000	△ 5.0%
4 繰入金	300,031,000	33.0%	297,183,000	32.7%	2,848,000	1.0%
5 繰越金	21,786,134	2.4%	11,917,755	1.3%	9,868,379	82.8%
6 諸収入	4,994,222	0.5%	3,138,072	0.3%	1,856,150	59.1%
7 町債	231,600,000	25.4%	233,600,000	25.7%	△ 2,000,000	△ 0.9%
合 計	910,263,405	100.0%	910,204,786	100.0%	58,619	0.0%

(歳出)

(単位 円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	233,111,422	26.1%	187,737,432	21.1%	45,373,990	24.2%
2 事業費	117,139,215	13.1%	149,685,053	16.9%	△ 32,545,838	△ 21.7%
3 公債費	543,670,441	60.8%	550,996,167	62.0%	△ 7,325,726	△ 1.3%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	893,921,078	100.0%	888,418,652	100.0%	5,502,426	0.6%

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

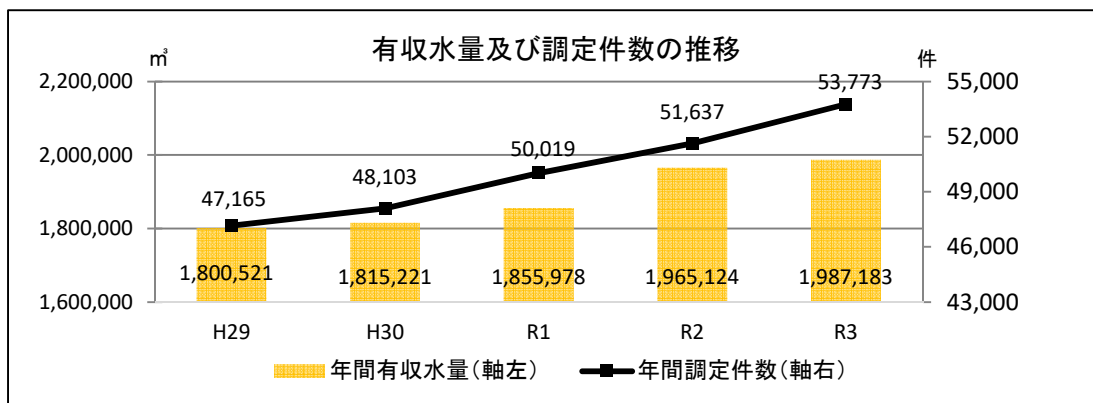
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政人口 (a)	28,866	28,725	28,470	28,270	28,070
処理区域内人口 (b)	25,100	25,170	25,210	25,260	25,280
水洗化人口 (c)	19,040	19,320	19,880	20,450	21,050
人口普及率 (b)/(a)	87.0%	87.6%	88.5%	89.4%	90.1%
水洗化率 (c)/(b)	75.9%	76.8%	78.9%	81.0%	83.3%

公共下水道の整備によって汚水処理が可能となった区域が広がって、処理区域内における人口 (b) も増え、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率 ((b)/(a)) は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口 (c) も増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率 ((c)/(b)) が増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間調定件数 (a)	47,165件	48,103件	50,019件	51,637件	53,773件
年間有収水量 (b)	1,800,521 ^{m³}	1,815,221 ^{m³}	1,855,978 ^{m³}	1,965,124 ^{m³}	1,987,183 ^{m³}
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	38.2 ^{m³}	37.7 ^{m³}	37.1 ^{m³}	38.1 ^{m³}	37.0 ^{m³}



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道使用量の検針回数を示しています。この使用量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を賦課します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)と年間有収水量(b)は、ともに増えています。一方、調定1件あたり有収水量の推移については、多量排水する事業所が多くないことや、節水型機器の定着等により減少傾向にあり、令和2年度に増をしめたものの、令和3年度は再び減少し、概ね前々年度と同じ値となりました。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
現年度分	調定額	270,345	272,068	280,067	299,932	303,712
	収入額	264,785	262,777	274,647	297,655	297,280
	収納率	97.9%	96.6%	98.1%	99.2%	97.9%
	収入未済額	5,560	9,291	5,420	2,277	6,432
滞納繰越分	調定額	5,902	6,188	9,851	6,024	2,771
	収入額	5,138	5,431	9,119	5,352	2,217
	収納率	87.1%	87.8%	92.6%	88.8%	80.0%
	不納欠損額	125	188	125	133	171
	収入未済額	639	569	607	539	383

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共下水道整備事業費	204,675	212,025	213,339	149,127	116,697
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	14,175	20,421	34,415	9,788	3,771
国庫支出金	95,500	75,000	72,500	50,000	39,500
町債	95,000	112,500	105,000	70,000	62,400
一般財源(繰入金等)	0	4,104	1,424	19,339	11,026
合計	204,675	212,025	213,339	149,127	116,697
当該年度整備面積	4.8ha	12.9ha	6.2ha	3.2ha	2.8ha
当該年度管路延長	1,483.1m	1,687.8m	1,429.9m	853.9m	692.5m

受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

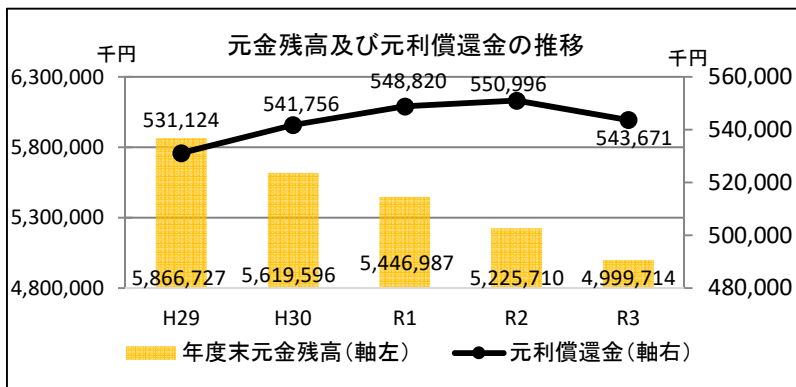
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	調定額	18,283	17,387	29,466	11,018	4,442
	収入額	18,237	17,271	29,324	10,773	4,284
	収納率	99.7%	99.3%	99.5%	97.8%	96.4%
	収入未済額	46	116	142	245	158
滞納繰越分	調定額	1,069	629	572	624	704
	収入額	370	32	38	73	56
	収納率	34.6%	5.1%	6.6%	11.7%	8.0%
	不納欠損額	116	141	52	92	103
	収入未済額	583	456	482	459	545

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移

(単位 千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共下水道事業債	起債額	151,000	178,500	170,000	130,000	122,400
	元金償還額	320,877	337,330	354,645	366,306	377,812
	年度末残高	5,240,832	5,082,002	4,897,357	4,661,051	4,405,638
流域下水道事業債	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	84,607	88,301	87,964	88,571	74,615
	年度末残高	625,895	537,594	449,630	361,059	286,445
資本費平準化債	起債額			100,000	100,000	100,000
	元金償還額			0	0	5,169
	年度末残高			100,000	200,000	294,831
公営企業適用債	起債額				3,600	9,200
	元金償還額				0	0
	年度末残高				3,600	12,800
合計	起債額	151,000	178,500	270,000	233,600	231,600
	元金償還額	405,484	425,631	442,609	454,877	457,596
	年度末残高	5,866,727	5,619,596	5,446,987	5,225,710	4,999,714



起債額の累計
(平成2年度～令和3年度)
(単位 百万円)

公共下水道債	9,239
流域下水道債	1,994
資本費平準化債	300
公営企業適用債	13
合計	11,546

一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金	390,226	375,147	296,159	297,183	300,031

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
二宮町数値	-	-	-	-	-
	【△4.80%】	【△2.00%】	【△4.02%】	【△6.90%】	【△5.22%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和2年度末現在高	令和3年度決算額			令和3年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	215,500,000	27,091,261	13,250,895	1,047,841	14,298,736	13,840,366
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	21,000,000	2,639,965	1,291,271	102,109	1,393,380	1,348,694
公共下水道事業	H5	30	4.30	財政	213,200,000	39,014,505	12,455,642	1,545,150	14,000,792	26,558,863
公共下水道事業	H6	30	3.85	財政	178,100,000	40,999,259	9,671,174	1,486,274	11,157,448	31,328,085
公共下水道事業	H6	28	4.30	機構	56,200,000	7,344,884	3,594,333	277,603	3,871,936	3,750,551
公共下水道事業	H6	28	4.25	機構	37,700,000	4,906,197	2,401,524	183,266	2,584,790	2,504,673
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	182,500,000	49,710,280	9,283,220	1,611,906	10,895,126	40,427,060
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	100,100,000	27,265,718	5,091,784	884,120	5,975,904	22,173,934
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	261,900,000	79,682,324	12,406,132	2,068,244	14,474,376	67,276,192
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	84,700,000	25,769,711	4,012,217	668,881	4,681,098	21,757,494
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	265,100,000	87,949,570	11,826,699	1,700,151	13,526,850	76,122,871
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	124,000,000	41,138,236	5,531,914	795,244	6,327,158	35,606,322
公共下水道事業	H10	30	2.00	郵政	526,900,000	220,436,316	22,588,973	4,296,343	26,885,316	197,847,343
公共下水道事業	H11	30	1.60	郵政	375,500,000	160,538,038	15,777,193	2,505,751	18,282,944	144,760,845
公共下水道事業	H12	30	1.30	郵政	176,400,000	77,476,808	7,303,768	983,538	8,287,306	70,173,040
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	36,884,161	4,396,348	483,148	4,879,496	32,487,813
公共下水道事業	H13	30	2.10	郵政	119,400,000	60,255,409	4,923,715	1,239,649	6,163,364	55,331,694
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	7,502,560	765,675	153,555	919,230	6,736,885
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	54,045,387	5,515,616	1,106,148	6,621,764	48,529,771
公共下水道事業	H14	30	1.50	郵政	215,300,000	113,378,299	8,691,112	1,668,204	10,359,316	104,687,187
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	75,478,030	7,180,693	810,565	7,991,258	68,297,337
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	29,555,200	2,773,448	404,100	3,177,548	26,781,752
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	11,243,311	1,055,068	153,726	1,208,794	10,188,243
公共下水道事業	H15	30	2.10	郵政	232,700,000	136,033,159	9,203,218	2,808,632	12,011,850	126,829,941
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	46,571,787	3,825,223	912,405	4,737,628	42,746,564
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	127,028,563	10,433,627	2,488,663	12,922,290	116,594,936
公共下水道事業	H16	30	2.00	郵政	276,000,000	171,224,568	10,711,829	3,371,199	14,083,028	160,512,739
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	67,211,198	5,008,422	1,319,308	6,327,730	62,202,776
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	113,831,016	8,482,423	2,234,419	10,716,842	105,348,593
公共下水道事業	H17	30	2.20	郵政	326,700,000	216,949,409	12,354,134	4,705,310	17,059,444	204,595,275
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	82,264,495	5,530,964	1,779,566	7,310,530	76,733,531
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	42,697,401	2,870,713	923,641	3,794,354	39,826,688
公共下水道事業	H18	30	2.20	郵政	230,900,000	161,874,663	8,542,496	3,514,516	12,057,012	153,332,167
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	22,199,883	1,379,468	458,994	1,838,462	20,820,415
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	42,339,295	2,630,902	875,384	3,506,286	39,708,393
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	102,868,597	5,093,083	2,133,643	7,226,726	97,775,514

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和2年度末現在高	令和3年度決算額			令和3年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	83,626,606	4,797,083	1,731,105	6,528,188	78,829,523
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	22,775,204	1,306,457	471,457	1,777,914	21,468,747
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	133,423,258	6,225,631	2,637,491	8,863,122	127,197,627
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	69,571,272	3,729,610	1,372,870	5,102,480	65,841,662
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	19,601,723	1,050,818	386,808	1,437,626	18,550,905
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	27,129,556	3,137,251	579,689	3,716,940	23,992,305
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	74,328,572	3,220,395	1,544,081	4,764,476	71,108,177
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	37,446,137	1,622,409	777,897	2,400,306	35,823,728
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	5,395,464	233,767	112,083	345,850	5,161,697
公共下水道事業	H21	12	1.10	県貸	57,000,000	5,040,989	5,040,989	55,445	5,096,434	0
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	34,526,687	3,509,217	740,391	4,249,608	31,017,470
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	128,754,875	5,293,854	2,548,760	7,842,614	123,461,021
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	48,636,897	1,924,729	866,841	2,791,570	46,712,168
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	39,083,221	1,546,657	696,569	2,243,226	37,536,564
公共下水道事業	H23	10	0.75	縁故	55,000,000	6,294,447	6,294,447	35,191	6,329,638	0
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	77,985,797	3,083,450	1,003,826	4,087,276	74,902,347
公共下水道事業	H24	10	0.46	縁故	57,500,000	12,984,044	6,477,108	52,286	6,529,394	6,506,936
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	39,152,417	1,453,865	543,063	1,996,928	37,698,552
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	76,440,431	2,838,500	1,060,266	3,898,766	73,601,931
公共下水道事業	H25	10	0.60	縁故	52,500,000	17,812,823	5,902,365	97,219	5,999,584	11,910,458
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	21,327,454	781,068	232,460	1,013,528	20,546,386
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	129,412,287	4,739,420	1,410,538	6,149,958	124,672,867
公共下水道事業	H26	10	0.40	縁故	63,000,000	28,279,900	7,027,654	106,098	7,133,752	21,252,246
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	12,200,000	470,647	36,247	506,894	11,729,353
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	104,600,000	4,035,221	310,775	4,345,996	100,564,779
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	34,595,855	6,888,779	72,323	6,961,102	27,707,076
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	13,000,000	0	78,000	78,000	13,000,000
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	93,400,000	0	560,400	560,400	93,400,000
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	40,831,033	6,759,351	105,683	6,865,034	34,071,682
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	95,000,000	0	475,000	475,000	95,000,000
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	43,724,703	6,173,612	164,512	6,338,124	37,551,091
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	112,500,000	0	450,000	450,000	112,500,000
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	58,768,534	7,256,726	198,776	7,455,502	51,511,808
公共下水道事業	R1	30	0.40	機構	105,000,000	105,000,000	0	420,000	420,000	105,000,000
公共下水道事業	R1	10	0.30	縁故	65,000,000	65,000,000	7,135,922	189,652	7,325,574	57,864,078
公共下水道事業	R2	30	0.50	機構	70,000,000	70,000,000	0	319,794	319,794	70,000,000
公共下水道事業	R2	10	0.23	縁故	60,000,000	60,000,000	0	127,634	127,634	60,000,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和2年度末 現在高	令和3年度決算額			令和3年度末 現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	R3	30	0.70	機構	62,400,000	0	0	0	0	62,400,000
公共下水道事業	R3	10	0.22	縁故	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000
公共下水道事業計					8,485,200,000	4,661,049,649	377,811,918	76,272,426	454,084,344	4,405,637,731
流域下水道事業	H3	30	5.50	財政	72,500,000	5,157,257	5,157,257	213,675	5,370,932	0
流域下水道事業	H3	30	5.50	財政	71,900,000	5,114,533	5,114,533	211,953	5,326,486	0
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	86,800,000	10,911,955	5,337,251	422,053	5,759,304	5,574,704
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	93,000,000	11,691,320	5,718,485	452,201	6,170,686	5,972,835
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	44,700,000	8,179,870	2,611,478	323,960	2,935,438	5,568,392
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	129,600,000	23,716,135	7,571,535	939,265	8,510,800	16,144,600
流域下水道事業	H5	28	4.40	機構	76,500,000	5,151,146	5,151,146	170,604	5,321,750	0
流域下水道事業	H6	30	3.85	財政	74,500,000	17,150,168	4,045,494	621,714	4,667,208	13,104,674
流域下水道事業	H6	28	4.30	機構	51,000,000	6,665,286	3,261,761	251,917	3,513,678	3,403,525
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	32,985,822	6,159,990	1,069,598	7,229,588	26,825,832
流域下水道事業	H7	28	3.45	機構	67,100,000	12,014,823	3,868,756	381,428	4,250,184	8,146,067
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	16,520,616	2,572,176	428,812	3,000,988	13,948,440
流域下水道事業	H8	28	2.80	機構	28,300,000	6,305,036	1,511,137	166,037	1,677,174	4,793,899
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	17,218,343	2,315,374	332,848	2,648,222	14,902,969
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	7,461,146	1,430,543	149,213	1,579,756	6,030,603
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	16,859,641	1,963,619	327,425	2,291,044	14,896,022
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	7,385,454	1,170,492	141,886	1,312,378	6,214,962
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	11,501,676	1,173,806	235,406	1,409,212	10,327,870
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	9,838,324	927,462	124,894	1,052,356	8,910,862
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	10,698,616	874,228	220,104	1,094,332	9,824,388
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	4,717,178	481,413	96,547	577,960	4,235,765
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	6,016,549	471,685	64,889	536,574	5,544,864
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	5,870,513	558,498	63,044	621,542	5,312,015
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	6,021,236	407,362	124,318	531,680	5,613,874
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	2,515,948	206,650	49,290	255,940	2,309,298
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	6,948,242	434,683	136,803	571,486	6,513,559
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	3,917,971	223,108	84,976	308,084	3,694,863
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	3,881,582	260,974	83,968	344,942	3,620,608
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	11,964,007	743,426	247,362	990,788	11,220,581
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	4,702,563	232,826	97,538	330,364	4,469,737
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	4,794,780	275,044	99,254	374,298	4,519,736
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	6,452,246	301,067	127,547	428,614	6,151,179
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	4,306,439	230,862	84,980	315,842	4,075,577
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	6,683,934	289,591	138,851	428,442	6,394,343

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和2年度末 現在高	令和3年度決算額			令和3年度末 現在高
							元金	利子	合計	
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	5,475,995	237,255	113,757	351,012	5,238,740
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	11,141,444	458,089	220,549	678,638	10,683,355
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	9,640,528	381,509	171,821	553,330	9,259,019
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	7,081,469	279,991	91,153	371,144	6,801,478
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	5,300,000	204,461	15,747	220,208	5,095,539
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	1,100,000	0	6,600	6,600	1,100,000
流域下水道事業計					1,364,100,000	361,059,791	74,615,017	9,303,987	83,919,004	286,444,774
資本費平準化債	R1	20	0.20	機構	100,000,000	100,000,000	5,169,005	197,417	5,366,422	94,830,995
資本費平準化債	R2	20	0.30	機構	100,000,000	100,000,000	0	293,013	293,013	100,000,000
資本費平準化債	R3	20	0.40	機構	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
資本費平準化債計					300,000,000	200,000,000	5,169,005	490,430	5,659,435	294,830,995
地方公営企業法適用事業	R2	10	0.23	縁故	3,600,000	3,600,000	0	7,658	7,658	3,600,000
地方公営企業法適用事業	R3	10	0.22	縁故	9,200,000	0	0	0	0	9,200,000
地方公営企業法適用事業計					12,800,000	3,600,000	0	7,658	7,658	12,800,000
合計					10,162,100,000	5,225,709,440	457,595,940	86,074,501	543,670,441	4,999,713,500

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書（下水道事業特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
221	下水道運営経費 [地方公営企業法適用支援委託料(継続事業)]			42,654,000 [9,240,000]	下水道課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
42,278,981 [9,240,000]			9,200,000 [9,200,000]	30,818,014	2,260,967 [40,000]
【決算額の概要】					
○地方公営企業法適用支援委託料…9,240,000円					
・下水道事業に地方公営企業法を適用し、令和5年4月に企業会計へ移行するため必要な支援業務を委託し、2年目の令和3年度は、下水道施設に係る固定資産台帳整備、必要な例規の確認作業、出納事務の調整、企業会計システム導入準備などを実施した。					
(令和2年度～令和4年度の3年間で継続費設定した事業の2年目執行分。)					